Ｎｏ．４

令和６年度

熊谷市一般会計／特別会計実質収支に関する調書

熊谷市財産に関する調書

熊谷市歳入歳出決算説明書

埼玉県熊谷市

目　　次

一　一般会計・特別会計実質収支に関する調書　…… 3

二　財産に関する調書　…… 9

三　歳入歳出決算説明書　…… 29

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書　…… 31

別表第1　令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括　…… 42

別表第2　令和6年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況　…… 45

別表第3　令和6年度一般会計歳入歳出決算の状況　…… 46

別表第4　最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移　…… 50

別表第5　令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況　…… 56

別表第6　令和6年度一般会計・特別会計月別経理状況　…… 62

別表第7　令和6年度一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況　…… 70

別表第8　令和6年度市税納税状況　…… 72

別表第9　令和6年度目的税の充当状況　…… 75

別表第10　令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途　…… 76

別表第11　令和6年度地方交付税の状況　…… 77

別表第12　令和6年度一般会計・特別会計市債発行状況　…… 79

別表第13　一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況　…… 80

別表第14　令和6年度一般会計施行事業概況表　…… 82

令和6年度

熊谷市一般会計・特別会計

実質収支に関する調書

※ 各表の金額は、四捨五入しているため、内訳の計算とその計が一致しない場合がある。

令和 6 年度 一般会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		87,051,969
2 歳　出　総　額		81,545,095
3 歳入歳出差引額		5,506,874
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	721,484
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	721,484
5 実質収支額		4,785,390
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 6 年度 熊谷市国民健康保険特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		18,474,139
2 歳　出　総　額		18,474,139
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 6 年度 熊谷市駐車場事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		18,387
2 歳　出　総　額		18,387
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 6 年度 熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		1,533,936
2 歳　出　総　額		1,250,040
3 歳入歳出差引額		283,896
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	265,996
	(3) 事故繰越し繰越額	17,900
	計	283,896
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 6 年度 熊谷市後期高齢者医療特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		3,123,692
2 歳　出　総　額		3,089,544
3 歳入歳出差引額		34,147
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		34,147
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和6年度

熊 谷 市 財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(ア) 総括

区　　分	土　　地（地　　積）			建		
				木 造 （延面積）		
	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
行政財産	3,584,920.14	104,352.36	3,689,272.50	10,338.99	△ 13.34	10,325.65
普通財産	257,188.35	2,070.70	259,259.05	68.73	0.00	68.73
合　　計	3,842,108.49	106,423.06	3,948,531.55	10,407.72	△ 13.34	10,394.38

物					
非 木 造 （延面積）			計 （延面積）		
前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
531,951.76	451.99	532,403.75	542,290.75	438.65	542,729.40
4,125.01	△ 57.75	4,067.26	4,193.74	△ 57.75	4,135.99
536,076.77	394.24	536,471.01	546,484.49	380.90	546,865.39

(イ) 内訳

その1 行政財産

区分		土地（地積）				建			
						木造（延面積）			
		前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
			増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
公用財産	庁舎	52,691.75			52,691.75				
	消防施設	11,827.57			11,827.57				
	その他の施設	87,036.78	12,268.74	4,041.65	95,263.87	306.84			306.84
公共用財産	学校	1,054,988.46	55.00		1,055,043.46	141.81			141.81
	公営住宅	71,148.55	1.43	1,260.34	69,889.64	149.06			149.06
	公園	1,328,298.15	3.00	26,983.00	1,301,318.15	745.86			745.86
	公民館	49,118.42	166.64	568.52	48,716.54	735.18			735.18
	児童館	8,176.37			8,176.37				
	保育所	23,882.35			23,882.35	1,532.91			1,532.91
	体育施設	106,794.43			106,794.43	153.90			153.90
	文化センター	62,524.52			62,524.52				
	その他の施設	728,432.79	124,772.47	61.41	853,143.85	6,573.43		13.34	6,560.09
計		3,584,920.14	137,267.28	32,914.92	3,689,272.50	10,338.99		13.34	10,325.65

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
25,404.00			25,404.00	25,404.00			25,404.00
7,906.82			7,906.82	7,906.82			7,906.82
23,091.30			23,091.30	23,398.14			23,398.14
283,045.94	99.40	194.48	282,950.86	283,187.75	99.40	194.48	283,092.67
44,554.36			44,554.36	44,703.42			44,703.42
9,420.82			9,420.82	10,166.68			10,166.68
15,169.95			15,169.95	15,905.13			15,905.13
3,564.03			3,564.03	3,564.03			3,564.03
5,119.13			5,119.13	6,652.04			6,652.04
12,144.91			12,144.91	12,298.81			12,298.81
23,724.40			23,724.40	23,724.40			23,724.40
78,806.10	646.47	99.40	79,353.17	85,379.53	646.47	112.74	85,913.26
531,951.76	745.87	293.88	532,403.75	542,290.75	745.87	307.22	542,729.40

その2　普通財産

区　　分	土　地（地　積）				建			
					木　造（延面積）			
	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
		増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
警察関係施設	3,358.32			3,358.32				
その他の県関係施設	546.53			546.53				
旧市営住宅敷地	7,509.15			7,509.15				
宅　地	10,030.85	2,069.61		12,100.46				
田　畑	19,809.00			19,809.00				
雑種地	49,814.27			49,814.27				
山　林	5,074.02			5,074.02				
その他の施設	161,046.21	1.09		161,047.30	68.73			68.73
計	257,188.35	2,070.70		259,259.05	68.73			68.73

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
4,125.01		57.75	4,067.26	4,193.74		57.75	4,135.99
4,125.01		57.75	4,067.26	4,193.74		57.75	4,135.99

（2） 動　産

区　　分	前年度末現在高（機）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（機）
		増（機）	減（機）	
航空機（グライダー）	1	0	0	1

（3） 特　許　権

区　　分	前年度末現在高（通）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（通）
		増（通）	減（通）	
商標登録証（雪くま）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第35類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第41類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第35類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第41類）	1	0	0	1
商標登録証（熊谷スポーツコミッション）	1	0	0	1

（4） 株　式

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	0	3,000
株式会社ティアラ２１株券	50,000	0	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	3,500	0	0	3,500
合　　計	59,350	0	0	59,350

（５） 出資による権利

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	0	65,000
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	101,236	0	0	101,236
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	0	4,345
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	0	13,000
合　　計	421,742	0	0	421,742

２　物　　品

令和７年３月３１日現在

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
会議テーブル一式	4			4
記　載　台	2			2
書　　棚	2			2
金　　庫	1			1
アクアリウム	1			1
展示ケース	22			22
緞　　帳	2			2
ローパーティション	1			1
タペストリー	1			1
屏　　風	2			2
松羽目・竹羽目	1			1
微 粉 砕 機	1			1
車椅子用電動階段昇降車	4			4
振　動　計	1			1
土壌分析器	1		1	0
化学剤検知器	1			1
Ｊアラート表示パソコン	1			1
ＰＣサーバー	0	1		1
複　合　機	1			1
測　量　機	3			3
自書式投票用紙読取分類機	6			6
券　売　機	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
ＰＯＳレジ端末	2			2
草 刈 り 機	3			3
樹木粉砕機	1			1
転圧コートローラー	5			5
映　写　機	1			1
音響調整卓	1			1
ピンスポットライト	2			2
天体望遠鏡	1			1
浄　水　機	1			1
防 災 倉 庫	4			4
自家発始動用鉛蓄電池及び 非常照明用アルカリ蓄電池	1			1
ポータブルバッテリー	5			5
ホース洗浄機	1			1
可搬式ポンプ	2			2
可搬型移動局無線装置	2			2
トレーナー	4			4
ユニット式プール	6			6
防護ネット・囲い	2			2
走り高跳び用マット	1			1
バスケットゴール	2			2
ピ　ア　ノ	82			82
ティンパニ	1			1
ポータブルユニット	2			2
歯科用ユニットチェア	3			3

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
オージオメーター	1			1
検診ボックス	1			1
検診ユニット	2			2
オートレフラクトメータ	1			1
スーパーベラビュー	1			1
チルトテーブル	1			1
酸化電位水生成器	1			1
訓練用キッチン	1			1
自動分割分包機	1			1
体重身長計	1			1
心電図解析装置	1			1
普通乗用自動車	7			7
小型乗用自動車	17		1	16
軽乗用自動車	30	2		32
普通貨物自動車	8	1	1	8
小型貨物自動車	39	1	4	36
軽貨物自動車	96	2	4	94
広　報　車	2			2
バンフルトレーラー	1			1
スポーツトラクター	4	1	1	4
ショベルローダー	3			3
フォークリフト	2			2
塵芥収集車	16			16
ホイルローダー	2			2

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
油圧ショベル	1			1
糞　尿　車	1			1
脱着装置付コンテナ専用車	3			3
籾殻収集運搬車	1			1
堆肥散布車	1			1
機械運搬用回送車両	1			1
道路作業車	1			1
グレーダー	1			1
公共応急作業車	1			1
マイクロバス	1			1
査　察　車	11			11
装　備　車	1			1
消防ポンプ（普通）自動車一式	38	4	4	38
消防ポンプ（水槽付）自動車一式	7			7
救助工作車一式	2			2
団 本 部 車	2			2
指　令　車	4			4
資機材運搬車	1			1
支　援　車	1			1
救急自動車一式	9	2	2	9
救助用ボート	4			4
ト レ ー ラ	3			3
水上バイク一式	1			1
はしご付消防自動車一式	2			2

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
化学車一式	1			1
指 揮 隊 車	1			1
災害支援車一式	1			1
移動図書館車	1			1
フリーズドライ	1			1
三槽シンク	2			2
牛乳保冷庫	1			1
冷凍・冷蔵庫	4			4
製　麺　機	2			2
オーブンユニット等	1			1
食器洗浄機	10			10
パステライザー	1			1
蒸　豆　器	1			1
食缶消毒保管庫	22		1	21
食器消毒保管庫	5			5
スチームコンベクションオーブン	7	1		8
煮　炊　釜	2			2
自動食缶洗浄機	3			3
連続揚物機	3			3
食器・食品保管庫	16			16
真空冷却機	3			3
蒸気回転釜	16			16
ガス回転釜	2	3		5
切さい機・スライサー	3			3

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
焼　物　機	1			1
さいの目切り機	1			1
ライスボイラー	1			1
球根皮剥機	1			1
美術工芸品	187	4		191
遺体保冷庫	3			3
告　別　台	2			2
炉　前　台	6			6
収　骨　台	2			2
祭壇・仏具	10			10
焼　却　炉	1			1
エアーテント	1			1
陶芸窯電気炉	6			6
プ レ ハ ブ	1			1
リチウムイオン蓄電池	1			1
除染シャワーシステム	3	1		4
熱画像直視装置	1			1
災害用ドローン	1			1
高圧洗浄機	1			1
合　　計	870	23	19	874

3　債　　権

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	183,326	0	33,332	149,994
熊谷市入学準備金貸付金	5,833	2,500	2,137	6,196
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	217	0	189	28
合　　計	189,376	2,500	35,658	156,218

備考　この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての記載

4　基　　金

（1）熊谷市財政調整基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有　価　証　券	1,693,333	200,000	0	1,893,333
現　　金	10,268,662	20,771	1,678,139	8,611,294
合　　計	11,961,995	220,771	1,678,139	10,504,627

（2）熊谷市減債基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	341,420	330	1,294	340,457

（3）熊谷市平和基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	10,971	146		11,116

（4）熊谷市国際交流基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	100,323	1,998	2,600	99,721

（5）熊谷市職員退職手当基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	2,034,497	1,968	100,000	1,936,465

（6）熊谷市育英資金貸付基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	125,689	18,910	15,120	129,479
貸　　付　　金	108,336	15,120	19,940	103,516
合　　計	234,025	34,030	35,060	232,995

（7）熊谷市文化振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	113,455	744	660	113,539

（８）熊谷市市民しあわせ基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有価証券	3,000	0	0	3,000
現金	53,556	2,816	2,398	53,974
合計	56,556	2,816	2,398	56,974

（９）くまがや市民まごころ運動推進基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	12,222	954	900	12,276

（10）ふるさと熊谷の祭り応援基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	25,628	704	0	26,332

（11）熊谷市地域福祉基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	28,891	32	715	28,208

（12）熊谷市国民健康保険事業運営基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	31,625	30	0	31,655

（13）熊谷市みどりの基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	19,675	1,451	0	21,126

（14）熊谷市公共施設建設基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	9,692,419	9,376	0	9,701,796

（15）熊谷市スポーツ振興基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	30,982	8,655	0	39,637

（16）熊谷市まちなかにぎわい創出基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	10,256	741	0	10,997

（17）熊谷市森林環境整備基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	80,247	23,630	0	103,878

（18）熊谷市子育て支援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	215,856	15,214	29,013	202,057

（19）熊谷市地方創生応援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	0	0	0	0

（20）熊谷市産業振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	362	3,832	362	3,832

（21）熊谷市地域振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	0	3,338,600	0	3,338,600

※　金額表記は四捨五入をしているため、前年度末現在高と決算年度中増減高の合計が、決算年度末現在高と一致しない場合がある。

令和6年度

熊谷市歳入歳出決算説明書

令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書

は　じ　め　に

令和６年度の日本経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新するなど、企業部門の堅調さにより、基調としては緩やかな回復が続きました。しかしながら、家計部門では、賃金の伸びが物価上昇に追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は依然として弱い状態が続いています。雇用・所得環境の改善や、政府の各種政策などにより、今後もこの緩やかな回復が続いていくことが期待されますが、米国の通商政策の影響による、景気の下振れリスクも高まっており、金融資本市場の変動等の影響に一層注視していく必要があります。

こうした状況の中、本市の令和６年度決算では、歳入において、消費支出の回復を反映した地方消費税交付金や国税収入の伸びによる地方交付税が増加したことなどにより、市政運営に必要な歳入額を確保することができました。

歳出におきましては、物価高騰への対応に優先的かつ機動的に取り組みつつ、市民生活を支える将来を見据えた都市基盤・社会資本の整備にも積極的に取り組み、健全財政を維持しつつ、概ね所期の目標を達成することができました。

本市は今年、市制施行２０周年を迎えることとなります。これまでの２０年間を礎として、熊谷市の魅力である歴史や伝統、文化、スポーツに育まれたまちのポテンシャルを最大限に引き出し、「進め、明日のその先へ」をスローガンに、将来にわたって、全ての世代の人々が生き生きと活動でき、本市に住むことを誇れるまちづくりを展開してまいります。

ここに、令和６年度決算の概要及び主要な施策につきまして、次のとおり説明いたします。

決　算　の　総　括

決算の規模（別表第１参照）

令和６年度の一般会計決算額

歳	入	87,051,969,033 円
歳	出	81,545,095,150 円
歳入歳出差引額		5,506,873,883 円

令和６年度の特別会計決算額

歳	入	23,150,153,286 円
歳	出	22,832,110,466 円
歳入歳出差引額		318,042,820 円

令和６年度の一般会計・特別会計決算額

歳	入	110,202,122,319 円
歳	出	104,377,205,616 円
歳入歳出差引額		5,824,916,703 円

今年度の一般会計及び特別会計における歳入歳出決算では、収支均衡を保つことができました。

一　般　会　計

歳　　入

1　執行状況（別表第３参照）

令和６年度の歳入の執行状況は、

予　算　現　額	91,745,121,119 円
決　　算　　額	87,051,969,033 円
収　　入　　率	94.9％（前年度 94.4％）

となっております。

2　構成比（別表第４その２参照）

令和６年度の歳入決算額の構成比は、市税が 35.0％で最も高く、前年度（38.7％）に比べ 3.7 ポイントの減少、次の国庫支出金は 18.2％で前年度（20.0％）に比べ 1.8 ポイントの減少、以下地方交付税 8.7％（前年度 8.5％）、市債 8.3％（前年度 4.1％）、県支出金 6.5％（前年度 6.7％）などです。

3　概況（別表第３、別表第４参照）

⑴　市税（別表第８参照）

歳入の根幹である市税の決算額は、30,449,355,538 円で、前年度に比べ 540,327,308 円、1.7％の減少です。これは、国の税制改正に伴う定額減税の実施によるもので、減収分は国からの地方特例交付金で補てんされています。なお、市税全体の納税率は昨年度と同率の 98.8％でした。

⑵　地方譲与税

地方譲与税の決算額は 664,887,000 円、前年度に比べ 1,218,000 円、0.2％の増加です。

⑶　利子割交付金

利子割交付金の決算額は 12,926,000 円、前年度に比べ 3,297,000 円、34.2％の増加です。

⑷　配当割交付金

配当割交付金の決算額は 245,751,000 円、前年度に比べ 70,116,000 円、39.9％の増加です。

⑸　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 352,682,000 円、前年度に比べ 148,579,000 円、72.8％の増加です。

⑹　法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は 480,180,000 円、前年度に比べ 54,075,000 円、12.7％の増加です。

⑺　地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は 4,979,197,000 円、前年度に比べ 233,990,000 円、

4.9％の増加です。これは、物価高騰に伴い地方消費税が増収となったことなどによるものです。

⑻　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 66,438,591 円、前年度に比べ 259,154 円、0.4％の増加です。

⑼　環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は 145,074,383 円、前年度に比べ 16,752,107 円、13.1％の増加です。

⑽　地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は 1,065,465,000 円、前年度に比べ 853,563,000 円の増加です。これは、主に定額減税の実施に伴う個人住民税の減収補てん分が増加したことによるものです。

⑾　地方交付税（別表第１ １参照）

地方交付税の決算額は 7,557,902,000 円、前年度に比べ 749,536,000 円、11.0％の増加です。これは、普通交付税の算定において、高齢者保健福祉費及び包括算定経費等の基準財政需要額が増加したことなどによるものです。

⑿　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は 20,785,000 円、前年度に比べ 694,000 円、3.2％の減少です。

⒀　分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は 380,620,782 円、前年度に比べ 51,117,914 円、15.5％の増加です。これは、行田市と共同運用している高機能消防指令センターの設備を更新したことに伴い、行田市負担分を受入れたことなどによるものです。

⒁　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 728,757,940 円、前年度に比べ 8,006,125 円、1.1％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、道路占用料 162,379,631 円、市営住宅使用料 124,600,384 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 120,086,600 円、葬斎施設使用料 54,514,870 円、自転車駐車場使用料 42,382,650 円などがあります。

⒂　国庫支出金

国庫支出金の決算額は 15,804,525,376 円、前年度に比べ 238,292,631 円、1.5％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、生活保護費負担金 3,150,281,448 円、保育所運営費負担金 2,285,971,891 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,246,221,662 円、障害者自立支援給付費負担金 2,238,765,566 円、児童手当負担金 1,977,615,218 円などがあります。

⒃　県支出金

県支出金の決算額は 5,695,320,645 円、前年度に比べ 336,055,798 円、6.3％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、障害者自立支援給付費負担金 1,123,857,782 円、保育所運営費負担金 1,013,791,485 円、国民健康保険基盤安定負

担金 491,762,121 円などがあります。

⑰　財産収入

財産収入の決算額は 113,484,075 円、前年度に比べ 3,452,658 円、3.0％の減少です。

⑱　寄附金

寄附金の決算額は 78,909,609 円、前年度に比べ 13,449,608 円、20.5％の増加です。

⑲　繰入金

繰入金の決算額は 1,616,080,950 円、前年度に比べ 1,574,410,563 円の増加です。これは、主に財政調整基金からの繰入れを行ったことによるものです。

⑳　繰越金

繰越金の決算額は 5,381,502,760 円、前年度に比べ 412,629,090 円、7.1％の減少です。

㉑ 諸収入

諸収入の決算額は 3,976,463,384 円で、前年度に比べ 111,867,927 円、2.9％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、中小企業融資資金貸付金元金収入（預託金）693,280,000 円、熊谷学校給食実費徴収金 572,733,431 円、クマＰＡＹ売払収入（繰越明許分）545,908,000 円、焼却施設設置市交付金収入 394,906,473 円、クマＰＡＹ売払収入 301,318,000 円などがあります。

㉒ 市債（別表第１２、別表第１３参照）

市債の決算額は 7,235,660,000 円であり、前年度に比べ 3,990,360,000 円の増加です。これは、地域振興等の事業の財源として活用することを目的に、新たに創設した地域振興基金への積立てのため、市債を発行したことなどによるものです。

なお、本年度末現在高は 29,770,145,474 円となり、前年度末現在高に比べ 3,000,684,093 円増加しました。

歳　　出

1　執行状況（別表第３参照）

令和６年度歳出の執行状況は、

予　算　現　額	91,745,121,119 円
決　　算　　額	81,545,095,150 円
執　　行　　率	88.9％（前年度 88.0％）

となっております。

2　目的別構成比（別表第４その２参照）

令和６年度の歳出決算額の目的別構成比は、民生費が 44.0％で最も高く、前年度（45.4％）に比べ 1.4 ポイントの減少、次の総務費は 12.6％で前年度(10.0％)に比べ 2.6 ポイントの増加、教育費は 10.5％で前年度（10.4％）に比べ 0.1 ポイントの増加、以下土木費 10.2％（前年度9.9％）、衛生費 7.4％（前年度8.4％）などです。

3　概況（別表第１４参照）

⑴　議会費

議会費では、市議会定例会（４回）、常任委員会等における市政執行の基本施策等の審議、決定のほか、市政進展のための活動を行いました。

⑵　総務費

総務費の「北部地域振興交流拠点施設（仮称）推進事業」では、市役所本庁舎整備の基本方針や、施設規模等の大枠を取りまとめた「熊谷市庁舎整備基本構想」を策定し、「（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業」では、来年度の建築工事へ向けた施設の詳細設計と隣接道路の拡幅工事を実施しました。また、「地域会館整備事業」では、老朽化した地域公民館等の機能を引き継ぎ、生涯学習・地域活動の拠点となる地域会館を整備するため、令和６年度は、大麻生、大幡、佐谷田、三尻の４館の測量、調査、設計業務を行いました。

⑶　民生費

民生費の社会福祉費では、「重度心身障害者医療費給付事業」や「障害者自立支援給付事業」などの障害者支援のほか、定額減税が反映されない個人に調整給付金を支給する「低所得者等支援給付金給付事業」、防犯環境整備のため、市内への防犯カメラの設置と、自治会に対して防犯灯や地域防犯カメラの設置及び維持管理費の補助を行う「安全なまち推進事業」などを行いました。

児童福祉費では、市内 19 か所の地域子育て支援拠点において、親子が交流できる場の提供や子育てに関する相談等を行う「地域子育て支援拠点事業」、18 歳年度末までの子どもの医療費を助成する「こども医療費助成事業」などを継続実施したほか、「子育て支援・保健拠点施設整備事業」では、令和８年４月の供用開始へ向けて、既存物の解体撤去と建築工事に着手しました。

また、「放課後児童保育室整備事業」では、保育ニーズに対応するため、第２妻沼西児童クラブと第２江南北児童クラブの整備を行いました。

⑷　衛生費

衛生費では、大人の風しん予防や、帯状疱疹、男子のＨＰＶワクチンなどの任意接種費用の一部を助成する「任意接種費用助成事業」、地球温暖化対策として「太陽光発電等普及推進事業」、「電気自動車充給電設備普及推進事業」を実施したほか、省エネルギー推進のため、省エネ家電を購入した市民に対して、購入及び設置費用の一部を助成しました。

「暑さ対策スマートパッケージ事業」では、「クマぶら」と連携して「クールシェアスポットマップ」に温熱環境シミュレーション結果を表示することで、色分けにより経路の暑さが可視化でき、熱中症予防と暑さを避けた快適な「まちあるき」ができるよう整備を行いました。

また、出産後 1 年未満の母子に対して、宿泊及び通所により心身のケアや育児サポートを実施する「産後ケア事業」、妊娠と出産の届出時に経済的支援を図りつつ、妊娠期から子育て期間までの相談や必要な支援に繋げるための「出産・子育て応援事業」などを行いました。

⑸　労働費

労働費では、勤労者福祉の向上のため「勤労者住宅資金貸付あっせん事業」などを行いました。

⑹　農林水産業費

農林水産業費では、農業者の高齢化や後継者不足等により、増加する遊休農地を復元し、担い手への貸付けを促進する「農地利用最適化推進事業」、新規就農者の支援と農業経営体の法人化及び担い手の機械導入支援などにより、次代を担う農業者の育成を図る「担い手育成支援事業」のほか、熊谷の顔となる農産物と農産物加工品のブランド化を推進する「農産物ブランド化推進事業」などを実施しました。

また、農業者が購入する農業機械に係る経費の一部を支援する「元気な農業支援事業」、水路・農道等の地域資源の保全と質的向上を図る「多面的機能支援事業」などを行いました。

⑺　商工費

商工費では、就労機会の拡大と自主財源の確保を図るための「企業誘致推進事業」、中小企業の経営の安定を支援する「中小企業融資あっせん事業」、市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る「住宅リフォーム資金補助事業」などのほか、「まちなかウォーカブル推進事業」では、グリーンスローモビリティの導入検討など、星川通り周辺に居心地の良い滞留空間を創出し、歩きたくなるまちづくりを推進しました。

また、携帯電話会社が保有する統計情報から、祭りやイベント等に参加している観光客の年齢・居住地等のデータを取得し、効果的な事業実施に活用するための「戦略的人流データ活用事業」などを実施しました。

⑻　土木費

土木費の道路橋りょう費では、子どもたちの安全を守る「通学路交通安全対策事業」、生活道路の最高速度を 30km/ｈに規制し、物理的デバイスの設置等により、速度抑制を図る「ゾーン３０整備事業」、警報機や遮断機のない踏切を廃止し、列

車事故を防止するための「秩父鉄道大麻生Ｎｏ．９踏切交通安全対策事業」等の交通安全対策事業を実施したほか、「池上地区「道の駅」整備事業」では、施設の整備に向けた盛土造成工事を行いました。

河川費では、熊谷駅南口エリアに、河川とまちが融合する良好な空間形成を目指し、まちを活性化するための「かわまちづくり計画策定事業」を実施したほか、増加する豪雨に対処するため、準用河川の浚渫工事や、排水路等の整備を行いました。

都市計画費の「熊谷駅南口周辺再整備促進事業」では、建築プランのイメージパース図の作成や、事業手法の検討などを行ったほか、「都市公園複合遊具更新事業」では、市内６か所の公園の複合遊具の更新を行いました。

また、「熊谷運動公園子供広場整備事業」では、熊谷さくら運動公園内に、新たに水遊び場とスケートボードパークを整備するための工事を実施しました。

⑼　消防費

消防費の「消防設備充実事業」では、消防力の充実を図るため、消防・救急車両を更新したほか、「消防水利整備事業」では、災害時に有効な消防水利を確保するため、新たに別府沼公園内に耐震性防火水槽を設置しました。

また、個別施設計画に基づき、消防本部・熊谷消防署庁舎の大規模修繕工事を実施したほか、円滑な消防通信指令業務を行うため、熊谷市及び行田市で共同運用している消防指令センターの設備の更新を行いました。

⑽　教育費

教育費の教育総務費では、英語教育と国際理解教育を推進する「英語教育推進事業」、小中学生を対象に補充学習を行い、学力の底上げを図る「学習支援充実くまなびスクール事業」などを継続し、専門のインストラクターにより校外方式で水泳授業を行い、泳力向上を図る「校外方式水泳授業導入事業」を拡大して実施しました。

小学校費、中学校費では、玉井・籠原小学校及び別府中学校の校舎の大規模改造工事を実施しました。また、新堀・妻沼南小学校と大麻生・大幡・江南中学校のトイレ洋式化工事を行いました。

社会教育費では、市民の郷土愛を育むため、斎藤実盛公と埼玉県で唯一の国宝建造物「歓喜院聖天堂」を親しみやすいマンガ形式で学べる「斎藤実盛と妻沼聖天山マンガ制作事業」を行い、小中学生全員に無償配布を行いました。また、博物館施設等への展示や貸出しなどにより、熊谷の文化や歴史をＰＲできるようにするため、本市上中条出土の国指定重要文化財「埴輪　短甲の武人」（東京国立博物館所蔵）の、高レベルのレプリカを作製しました。

⑾　公債費

公債費では、元金 4,234,975,907 円、利子 60,400,501 円の償還を行いました。

特　別　会　計

1　総括（別表第１参照）

本市の特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ４会計があります。

今年度の歳入歳出決算では、全ての特別会計において収支均衡を保つことができました。

2　概況

⑴　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計では、平成 30 年度から国民健康保険の財政運営を都道府県単位で行う等の制度改正が行われたことに伴い、国民健康保険税のほか、県から交付される保険給付費等交付金等を主要財源として、被保険者への医療等の給付のほか、県に対し医療給付、後期高齢者支援金等及び介護納付金に充てるための国民健康保険事業費納付金の納付等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症による療養のため、就労できなかった被保険者への傷病手当金の給付を行いました。

歳出のうち、保険給付の状況は次の表のとおりです。被保険者数は前年度と比べ 5.0％減少し、療養の給付は 3.6％の減少、高額療養費は 1.1％の減少となりました。

○　保険給付の状況

給付の種類	件　数	給　付　額
療養の給付	660,194 件	11,132,878,403 円
療養費	13,118 件	86,510,845 円
高額療養費	29,046 件	1,730,713,963 円
出産育児一時金	72 件	35,791,750 円
葬祭費	322 件	16,100,000 円
傷病手当金	2 件	73,359 円

⑵　駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計では、市街地駐車場の確保及び交通の円滑化・都市機能の活性化を図るため、市営本町駐車場を運営しています。利用台数は、本年度延べ 29,595 台、前年度同期と比較して 13.3％の増加、使用料収入は 15,252,450 円、同 18.1％の増加となりました。

⑶　熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計では、次のとおり土地区画整理事業を行いました。

ア　籠原中央第一土地区画整理事業

籠原中央第一土地区画整理事業では、本市西側の玄関口となるＪＲ籠原駅を中心とする市街地を整備するため、駅前広場をはじめ、５路線の都市計画道路、公園などの都市基盤施設等の整備と併せ良好な居住環境を確保する目的で、駅北側の面積約 28.3ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、籠原中央第一土地区画整理事業の換地処分に向けての各種手続、スケジュールの精査、関係者との協議等を行いました。

イ　上石第一土地区画整理事業

上石第一土地区画整理事業では、公共施設の整備改善を行い、健全かつ良好な環境を有する住宅地の造成を行うため、上石地区の一部、面積約 13.5ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 275ｍ）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水　45ｍ、雨水 132ｍ）、水路整備（延長 88ｍ）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（1 棟）、工作物・その他物件補償（9 件）等を行いました。

ウ　上之土地区画整理事業

上之土地区画整理事業では、道路･公園等の都市基盤施設の整備改善を行い、良好な居住環境の確保と計画的な住宅市街地の形成を図るため、面積約 53.0ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 297ｍ）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水 274ｍ）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（25 棟）、工作物・その他物件補償（35 件）等を行いました。

⑷　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営の主体となり、保険料の決定、資格確認書の交付、医療に係る給付等を行い、市は保険料の徴収、各種申請・届出の受付、資格確認書の引渡し等の事務を行っています。

後期高齢者医療特別会計では、特別徴収と普通徴収により徴収した保険料 2,440,384,000 円と保険基盤安定繰入金 520,147,628 円を主要財源として、広域連合に保険料等納付金として 2,953,218,228 円を支出しました。

別表第１

令和６年度　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

会　　計	歳入				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	91,745,121,119	88,052,088,783	87,051,969,033	49,975,117	950,144,633
国民健康保険 特別会計	18,878,049,000	18,988,451,258	18,474,138,860	28,621,544	485,690,854
駐車場事業 特別会計	19,344,000	18,387,020	18,387,020	0	0
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業 特別会計	1,928,925,488	1,533,935,668	1,533,935,668	0	0
後期高齢者医療 特別会計	3,197,812,000	3,142,075,538	3,123,691,738	4,044,000	14,339,800
特別会計　計	24,024,130,488	23,682,849,484	23,150,153,286	32,665,544	500,030,654
合　　計	115,769,251,607	111,734,938,267	110,202,122,319	82,640,661	1,450,175,287

（単位：円）

	歳出				歳入歳出差引額
予算現額と収入済額との比較	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
△ 4,693,152,086	91,745,121,119	81,545,095,150	5,266,776,598	4,933,249,371	5,506,873,883
△ 403,910,140	18,878,049,000	18,474,138,860	0	403,910,140	0
△ 956,980	19,344,000	18,387,020	0	956,980	0
△ 394,989,820	1,928,925,488	1,250,040,148	283,895,520	394,989,820	283,895,520
△ 74,120,262	3,197,812,000	3,089,544,438	0	108,267,562	34,147,300
△ 873,977,202	24,024,130,488	22,832,110,466	283,895,520	908,124,502	318,042,820
△ 5,567,129,288	115,769,251,607	104,377,205,616	5,550,672,118	5,841,373,873	5,824,916,703

別表第2

令和6年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況

（単位:円、%）

会計名	繰出先会計名	繰出金決算額	備　　考
一　般　会　計	国民健康保険特別会計	1,688,237,620	歳入決算額に占める割合　9.1
	駐車場事業特別会計	2,980,324	歳入決算額に占める割合　16.2
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	1,100,917,606	歳入決算額に占める割合　71.8
	後期高齢者医療特別会計	648,554,507	歳入決算額に占める割合　20.8
	計	3,440,690,057	

別表第3

令和6年度一般会計歳入歳出決算の状況

（歳入）

款	予算現額（A）	決算額（B）
1 市税	29,954,268,000	30,449,355,538
2 地方譲与税	699,596,000	664,887,000
3 利子割交付金	8,000,000	12,926,000
4 配当割交付金	156,000,000	245,751,000
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	352,682,000
6 法人事業税交付金	416,000,000	480,180,000
7 地方消費税交付金	4,700,000,000	4,979,197,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	66,438,591
9 環境性能割交付金	124,000,000	145,074,383
10 地方特例交付金	1,065,518,000	1,065,465,000
11 地方交付税	7,433,356,000	7,557,902,000
12 交通安全対策特別交付金	21,000,000	20,785,000
13 分担金及び負担金	421,156,000	380,620,782
14 使用料及び手数料	707,899,000	728,757,940
15 国庫支出金	17,588,341,503	15,804,525,376
16 県支出金	6,433,529,000	5,695,320,645
17 財産収入	96,253,000	113,484,075
18 寄附金	71,886,000	78,909,609
19 繰入金	1,618,946,000	1,616,080,950
20 繰越金	5,381,502,616	5,381,502,760
21 諸収入	4,621,610,000	3,976,463,384
22 市債	10,046,260,000	7,235,660,000
歳入合計	91,745,121,119	87,051,969,033

（単位:円、%）

収　入　未　済　額	（　B　）－（　A　）	収入率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	前　年　度 収　入　率
332,435,518	495,087,538	101.7	100.7
0	△ 34,709,000	95.0	109.8
0	4,926,000	161.6	80.2
0	89,751,000	157.5	58.5
0	232,682,000	293.9	291.6
0	64,180,000	115.4	115.5
0	279,197,000	105.9	101.0
0	6,438,591	110.7	101.8
0	21,074,383	117.0	138.0
0	△ 53,000	100.0	100.1
0	124,546,000	101.7	101.8
0	△ 215,000	99.0	85.9
5,669,650	△ 40,535,218	90.4	94.7
17,101,502	20,858,940	102.9	109.6
0	△ 1,783,816,127	89.9	89.6
0	△ 738,208,355	88.5	86.8
0	17,231,075	117.9	98.9
0	7,023,609	109.8	120.5
0	△ 2,865,050	99.8	84.6
0	144	100.0	100.0
594,937,963	△ 645,146,616	86.0	88.4
0	△ 2,810,600,000	72.0	60.0
950,144,633	△ 4,693,152,086	94.9	94.4

（歳出）

款	予算現額（Ａ）	決算額（Ｂ）
1 議会費	466,093,000	446,247,241
2 総務費	11,048,713,050	10,258,722,592
3 民生費	38,117,338,494	35,907,743,937
4 衛生費	6,417,907,209	6,023,930,516
5 労働費	398,171,000	395,810,869
6 農林水産業費	1,759,639,000	1,117,816,672
7 商工費	4,012,539,000	2,732,112,898
8 土木費	9,657,438,416	8,336,417,599
9 消防費	3,606,358,000	3,500,120,800
10 教育費	11,847,227,544	8,530,795,618
11 公債費	4,328,355,000	4,295,376,408
12 予備費	85,341,406	0
歳出合計	91,745,121,119	81,545,095,150

（単位：円、％）

翌年度繰越額	（A）－（B）	執行率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	前年度執行率
0	19,845,759	95.7	95.4
291,900,000	789,990,458	92.8	93.6
820,323,423	2,209,594,557	94.2	94.5
66,970,000	393,976,693	93.9	84.9
0	2,360,131	99.4	99.6
7,288,000	641,822,328	63.5	64.3
1,011,870,000	1,280,426,102	68.1	74.1
489,625,175	1,321,020,817	86.3	85.2
0	106,237,200	97.1	94.6
2,578,800,000	3,316,431,926	72.0	70.7
0	32,978,592	99.2	97.9
0	85,341,406	0.0	0.0
5,266,776,598	10,200,025,969	88.9	88.0

別表第4

最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移

その1 決 算 額

（歳 入）

年度 / 款	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率
1 市税	30,111,352,354	30,052,796,109	△0.2
2 地方譲与税	646,767,001	705,626,001	9.1
3 利子割交付金	21,162,000	17,432,000	△17.6
4 配当割交付金	111,878,000	170,939,000	52.8
5 株式等譲渡所得割交付金	133,795,000	202,859,000	51.6
6 法人事業税交付金	266,152,000	462,419,000	73.7
7 地方消費税交付金	4,289,351,000	4,643,480,000	8.3
8 ゴルフ場利用税交付金	60,807,724	70,434,157	15.8
9 環境性能割交付金	90,666,279	93,481,339	3.1
10 地方特例交付金	238,010,000	575,447,000	141.8
11 地方交付税	5,064,986,000	6,148,722,000	21.4
12 交通安全対策特別交付金	31,170,000	29,384,000	△5.7
13 分担金及び負担金	306,345,499	337,126,841	10.0
14 使用料及び手数料	671,731,978	685,118,687	2.0
15 国庫支出金	33,826,675,024	18,102,579,172	△46.5
16 県支出金	5,002,509,430	4,960,857,176	△0.8
17 財産収入	136,006,423	255,085,289	87.6
18 寄附金	305,947,021	196,901,633	△35.6
19 繰入金	30,837,950	53,605,809	73.8
20 繰越金	5,364,383,670	5,735,541,564	6.9
21 諸収入	4,445,915,595	2,877,820,276	△35.3
22 市債	2,769,200,000	2,610,900,000	△5.7
歳入合計	93,925,649,948	78,988,556,053	△15.9

(単位:円、%)

令和4年度	対前年度増減率	令和5年度	対前年度増減率	令和6年度	対前年度増減率
30,731,774,915	2.3	30,989,682,846	0.8	30,449,355,538	△ 1.7
658,356,001	△ 6.7	663,669,000	0.8	664,887,000	0.2
10,762,000	△ 38.3	9,629,000	△ 10.5	12,926,000	34.2
154,962,000	△ 9.3	175,635,000	13.3	245,751,000	39.9
120,637,000	△ 40.5	204,103,000	69.2	352,682,000	72.8
458,284,000	△ 0.9	426,105,000	△ 7.0	480,180,000	12.7
4,794,820,000	3.3	4,745,207,000	△ 1.0	4,979,197,000	4.9
68,001,582	△ 3.5	66,179,437	△ 2.7	66,438,591	0.4
114,267,171	22.2	128,322,276	12.3	145,074,383	13.1
216,687,000	△ 62.3	211,902,000	△ 2.2	1,065,465,000	402.8
6,033,113,000	△ 1.9	6,808,366,000	12.8	7,557,902,000	11.0
24,891,000	△ 15.3	21,479,000	△ 13.7	20,785,000	△ 3.2
331,484,460	△ 1.7	329,502,868	△ 0.6	380,620,782	15.5
690,995,312	0.9	736,764,065	6.6	728,757,940	△ 1.1
16,302,799,182	△ 9.9	16,042,818,007	△ 1.6	15,804,525,376	△ 1.5
5,209,591,278	5.0	5,359,264,847	2.9	5,695,320,645	6.3
97,653,919	△ 61.7	116,936,733	19.7	113,484,075	△ 3.0
123,294,476	△ 37.4	65,460,001	△ 46.9	78,909,609	20.5
38,038,845	△ 29.0	41,670,387	9.5	1,616,080,950	3,778.2
6,561,280,452	14.4	5,794,131,850	△ 11.7	5,381,502,760	△ 7.1
2,986,537,485	3.8	3,864,595,457	29.4	3,976,463,384	2.9
1,536,400,000	△ 41.2	3,245,300,000	111.2	7,235,660,000	123.0
77,264,631,078	△ 2.2	80,046,723,774	3.6	87,051,969,033	8.8

（歳 出）

款 ＼ 年度	令和２年度	令和３年度	対前年度増減率
1 議会費	421,279,081	414,555,542	△1.6
2 総務費	26,209,747,578	7,878,924,755	△69.9
3 民生費	28,644,216,311	33,405,631,517	16.6
4 衛生費	5,238,804,706	6,635,341,816	26.7
5 労働費	391,307,739	394,518,664	0.8
6 農林水産業費	1,174,067,912	1,069,358,324	△8.9
7 商工費	4,887,605,739	2,228,015,865	△54.4
8 土木費	6,603,913,825	6,610,100,363	0.1
9 消防費	2,857,298,527	2,492,325,325	△12.8
10 教育費	7,478,279,951	7,079,301,712	△5.3
11 公債費	4,283,587,015	4,219,201,718	△1.5
12 予備費	0	0	－
歳出合計	88,190,108,384	72,427,275,601	△17.9
歳入歳出差引額	5,735,541,564	6,561,280,452	14.4

（単位:円、%）

令和4年度	対前年度増減率	令和5年度	対前年度増減率	令和6年度	対前年度増減率
422,559,132	1.9	431,254,769	2.1	446,247,241	3.5
6,425,474,699	△ 18.4	7,439,850,967	15.8	10,258,722,592	37.9
32,101,265,687	△ 3.9	33,902,975,583	5.6	35,907,743,937	5.9
6,990,511,225	5.4	6,306,315,034	△ 9.8	6,023,930,516	△ 4.5
392,769,957	△ 0.4	393,580,857	0.2	395,810,869	0.6
1,192,080,969	11.5	1,145,438,942	△ 3.9	1,117,816,672	△ 2.4
2,790,373,349	25.2	2,956,136,458	5.9	2,732,112,898	△ 7.6
7,303,317,776	10.5	7,402,705,667	1.4	8,336,417,599	12.6
2,665,861,225	7.0	2,596,648,362	△ 2.6	3,500,120,800	34.8
6,931,889,156	△ 2.1	7,799,955,822	12.5	8,530,795,618	9.4
4,254,396,053	0.8	4,290,358,553	0.8	4,295,376,408	0.1
0	－	0	－	0	－
71,470,499,228	△ 1.3	74,665,221,014	4.5	81,545,095,150	9.2
5,794,131,850	△ 11.7	5,381,502,760	△ 7.1	5,506,873,883	2.3

その2 構成比

（歳 入）　　（単位:%）

年度 / 款	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
1 市税	32.1	38.0	39.8	38.7	35.0
2 地方譲与税	0.7	0.9	0.9	0.8	0.8
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4
6 法人事業税交付金	0.3	0.6	0.6	0.5	0.6
7 地方消費税交付金	4.6	5.9	6.2	5.9	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
10 地方特例交付金	0.3	0.7	0.3	0.3	1.2
11 地方交付税	5.4	7.8	7.8	8.5	8.7
12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
14 使用料及び手数料	0.7	0.9	0.9	0.9	0.8
15 国庫支出金	36.0	22.9	21.1	20.0	18.2
16 県支出金	5.3	6.3	6.7	6.7	6.5
17 財産収入	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1
18 寄附金	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
19 繰入金	0.0	0.1	0.0	0.1	1.9
20 繰越金	5.7	7.3	8.5	7.2	6.2
21 諸収入	4.7	3.6	3.9	4.8	4.6
22 市債	3.0	3.3	2.0	4.1	8.3
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（歳　出）　　（単位：％）

年度 / 款	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
１議　　会　　費	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5
２総　　務　　費	29.7	10.9	9.0	10.0	12.6
３民　　生　　費	32.5	46.1	44.9	45.4	44.0
４衛　　生　　費	5.9	9.2	9.8	8.4	7.4
５労　　働　　費	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
６農　林　水　産　業　費	1.3	1.5	1.7	1.5	1.4
７商　　工　　費	5.5	3.1	3.9	4.0	3.4
８土　　木　　費	7.5	9.1	10.2	9.9	10.2
９消　　防　　費	3.2	3.4	3.7	3.5	4.3
10教　　育　　費	8.5	9.8	9.7	10.4	10.5
11公　　債　　費	4.9	5.7	6.0	5.7	5.3
12予　　備　　費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳　　出　　合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 構成比の数値は四捨五入をしているため、総計と各項目の計は一致しない場合がある。

別表第５

令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況

一般会計

（歳　入）

回数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初 R6.3.18	第１回 R6.6.26	第２回 R6.9.25	第３回 R6.10.7
１　市税	31,184,768			
２　地方譲与税	699,596			
３　利子割交付金	8,000			
４　配当割交付金	156,000			
５　株式等譲渡所得割交付金	120,000			
６　法人事業税交付金	416,000			
７　地方消費税交付金	4,700,000			
８　ゴルフ場利用税交付金	60,000			
９　環境性能割交付金	124,000			
１０　地方特例交付金	177,000			
１１　地方交付税	6,400,000			
１２　交通安全対策特別交付金	21,000			
１３　分担金及び負担金	419,517	1,639		
１４　使用料及び手数料	707,899			
１５　国庫支出金	11,441,782	2,720,630	7,332	
１６　県支出金	5,496,280	414	26,151	84,441
１７　財産収入	92,809			
１８　寄附金	5,681		11,875	
１９　繰入金	3,421,572			
２０　繰越金	1,000,000	293,306	62,340	18
２１　諸収入	3,041,496	19,870		
２２　市債	3,206,600		224,800	
歳入合計	72,900,000	3,035,859	332,498	84,459

（単位：千円）

第４回	第５回	第６回	第７回	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
R6.12.19	R6.12.19	R7.1.27	R7.3.18		
			△ 1,230,500		29,954,268
					699,596
					8,000
					156,000
					120,000
					416,000
					4,700,000
					60,000
					124,000
			888,518		1,065,518
			1,033,356		7,433,356
					21,000
					421,156
					707,899
270,476		746,487	1,121,408	1,280,227	17,588,342
67,341			107,189	651,713	6,433,529
			3,444		96,253
10,282			44,048		71,886
			△ 1,802,626		1,618,946
813,276	118,656		2,255,763	838,144	5,381,503
			960,244	600,000	4,621,610
3,171,600			1,549,260	1,894,000	10,046,260
4,332,975	118,656	746,487	4,930,104	5,264,083	91,745,121

※継続費及び繰越事業費繰越財源充当額は四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

（歳　出）

回　数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回
	R6.3.18	R6.6.26	R6.9.25	R6.10.7
１　議　会　費	464,437			
２　総　務　費	6,940,518	16,120	5,620	84,459
３　民　生　費	32,818,557	2,358,653	254,665	
４　衛　生　費	5,699,002	537,462		
５　労　働　費	398,171			
６　農林水産業費	1,150,826	11,374	36,573	
７　商　工　費	2,115,394	68,828	837	
８　土　木　費	8,982,148	40,828	16,099	
９　消　防　費	3,535,173			
１０　教　育　費	6,689,019	2,594	18,704	
１１　公　債　費	4,006,755			
１２　予　備　費	100,000			
歳　出　合　計	72,900,000	3,035,859	332,498	84,459

（単位：千円）

第４回	第５回	第６回	第７回	継続費及び繰越事業費繰越額予備費支出額	予算現額
R6.12.19	R6.12.19	R7.1.27	R7.3.18		
	1,656				466,093
3,344,849	20,000		602,086	35,061	11,048,713
579,425	90,000	746,487	657,659	611,892	38,117,338
54,230			87,037	40,176	6,417,907
					398,171
			2,366	558,500	1,759,639
7,540	7,000		1,002,940	810,000	4,012,539
9,067			△ 1,124	610,420	9,657,438
				71,185	3,606,358
16,264			2,579,140	2,541,507	11,847,228
321,600					4,328,355
				△ 14,659	85,341
4,332,975	118,656	746,487	4,930,104	5,264,083	91,745,121

※継続費及び繰越事業費繰越額予備費支出額は四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合がある。

特別会計

議決年月日 / 回数 / 会計名	議決年月日	
	当初	第 1 回
国民健康保険特別会計	R6.3.18	R6.6.26
	18,787,243	3,850
公共用地先行取得特別会計	R6.3.18	
	0	
駐車場事業特別会計	R6.3.18	
	19,344	
熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	R6.3.18	
	1,577,648	
後期高齢者医療特別会計	R6.3.18	R6.12.19
	3,195,765	2,047

（単位：千円）

第 2 回	（歳入） 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 （歳出） 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額
R7.3.18		
86,956		18,878,049
		0
		19,344
	351,277	1,928,925
		3,197,812

別表第６

令和６年度一般会計・特別会計月別経理状況

（歳　入）

月別 / 款	令和６年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　市税	57,527,110	1,960,906,466	6,361,171,898	1,509,935,292
２　地方譲与税	0	0	0	171,516,000
３　利子割交付金	0	0	0	0
４　配当割交付金	0	0	0	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0
６　法人事業税交付金	0	0	0	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,224,122,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0
９　環境性能割交付金	0	0	0	0
１０　地方特例交付金	525,955,000	0	0	0
１１　地方交付税	1,524,652,000	0	1,524,652,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	0	0
１３　分担金及び負担金	2,884,200	26,943,150	23,687,050	24,321,184
１４　使用料及び手数料	13,936,756	54,390,494	203,108,386	51,744,016
１５　国庫支出金	529,375,197	1,367,773,531	278,377,647	304,535,081
１６　県支出金	28,000	118,969,858	4,937,000	440,633,663
１７　財産収入	19,071,378	15,313,852	11,036,401	5,568,196
１８　寄附金	1,100,000	608,500	3,887,100	4,496,000
１９　繰入金	0	0	0	0
２０　繰越金	0	0	5,381,502,760	0
２１　諸収入	12,940,211	63,767,443	84,494,295	116,392,017
２２　市債	0	0	0	0
一般会計	2,687,469,852	3,608,673,294	15,100,976,537	2,629,141,449
特別会計	1,083,178,213	1,531,479,081	1,436,258,551	1,679,209,152
合計	3,770,648,065	5,140,152,375	16,537,235,088	4,308,350,601

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
3,630,435,266	1,259,008,180	1,379,996,124	1,270,994,925	2,195,988,087
0	11,997,000	0	0	257,794,000
0	7,100,000	0	0	3,163,000
0	40,129,000	0	0	7,763,000
0	0	0	0	0
0	241,811,000	0	0	109,979,000
0	1,514,864,000	0	0	827,494,000
0	27,988,195	0	0	20,331,069
0	43,230,002	0	0	48,743,000
0	522,814,000	0	0	0
0	1,572,105,000	0	1,572,105,000	834,061,000
0	10,863,000	0	0	0
29,388,570	27,611,110	29,975,363	23,901,490	26,286,280
44,625,715	39,813,481	45,521,254	44,664,352	41,742,255
293,706,174	3,093,396,554	491,279,424	2,619,993,254	808,060,306
0	134,724,683	19,154,000	1,019,398,065	417,310,741
1,226,132	8,937,404	5,260,571	6,274,387	4,189,054
1,703,500	4,573,100	4,432,409	14,478,000	6,703,500
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
36,350,159	106,892,331	237,771,037	109,452,415	187,812,550
0	0	0	0	0
4,037,435,516	8,667,858,040	2,213,390,182	6,681,261,888	5,797,420,842
1,623,400,179	1,886,244,604	1,515,621,710	1,890,073,533	1,597,062,621
5,660,835,695	10,554,102,644	3,729,011,892	8,571,335,421	7,394,483,463

（歳　入）

款＼月別	令和７年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　市税	3,655,046,043	1,379,122,060	3,933,589,975	1,131,045,101
２　地方譲与税	0	0	223,580,000	0
３　利子割交付金	0	0	2,663,000	0
４　配当割交付金	0	0	197,859,000	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	352,682,000	0
６　法人事業税交付金	0	0	128,390,000	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,412,717,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	18,119,327	0
９　環境性能割交付金	0	0	53,101,381	0
１０　地方特例交付金	0	0	16,696,000	0
１１　地方交付税	0	0	530,327,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	9,922,000	0
１３　分担金及び負担金	23,735,410	29,393,821	30,222,397	99,446,307
１４　使用料及び手数料	51,692,473	48,779,537	50,070,105	34,071,989
１５　国庫支出金	579,606,309	772,606,259	3,518,262,103	523,681,875
１６　県支出金	10,494,333	523,886,468	1,721,714,302	387,115,663
１７　財産収入	1,444,192	12,481,030	19,295,597	3,118,965
１８　寄附金	22,411,950	9,411,550	3,526,000	1,220,500
１９　繰入金	0	0	1,616,080,950	0
２０　繰越金	0	0	0	0
２１　諸収入	616,244,875	115,391,300	1,206,647,637	213,398,399
２２　市債	0	0	3,800,060,000	3,435,600,000
一般会計	4,960,675,585	2,891,072,025	18,845,525,774	5,828,698,799
特別会計	1,869,374,361	1,501,050,336	4,659,736,030	230,193,039
合計	6,830,049,946	4,392,122,361	23,505,261,804	6,058,891,838

（単位：円）

５　月	合　計
724,589,011	30,449,355,538
0	664,887,000
0	12,926,000
0	245,751,000
0	352,682,000
0	480,180,000
0	4,979,197,000
0	66,438,591
0	145,074,383
0	1,065,465,000
0	7,557,902,000
0	20,785,000
△ 17,175,550	380,620,782
4,597,127	728,757,940
623,871,662	15,804,525,376
896,953,869	5,695,320,645
266,916	113,484,075
357,500	78,909,609
0	1,616,080,950
0	5,381,502,760
868,908,715	3,976,463,384
0	7,235,660,000
3,102,369,250	87,051,969,033
647,271,876	23,150,153,286
3,749,641,126	110,202,122,319

（歳　出）

月別 / 款	令和６年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　議　会　費	32,399,316	47,105,993	73,098,514	24,526,705
２　総　務　費	196,959,303	333,062,530	697,492,591	465,779,042
３　民　生　費	1,161,943,609	2,628,298,911	2,832,936,961	2,085,247,764
４　衛　生　費	67,491,793	319,471,623	487,705,832	423,578,159
５　労　働　費	322,559,402	3,908,763	1,557,454	16,468,239
６　農林水産業費	26,454,546	40,521,435	66,442,412	184,788,290
７　商　工　費	710,382,439	164,387,067	218,390,811	151,246,645
８　土　木　費	615,413,726	240,041,183	352,883,950	228,989,284
９　消　防　費	120,170,457	341,828,494	452,041,541	140,708,176
１０　教　育　費	82,475,693	665,610,277	628,329,492	1,052,357,801
１１　公　債　費	0	0	0	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	3,336,250,284	4,784,236,276	5,810,879,558	4,773,690,105
特　別　会　計	1,859,037,942	1,290,912,129	1,441,570,654	1,726,795,847
合　計	5,195,288,226	6,075,148,405	7,252,450,212	6,500,485,952
収　支　差　額	△ 1,424,640,161	△ 934,996,030	9,284,784,876	△ 2,192,135,351
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	2,000,000,000	△ 2,000,000,000	0	0
月　末　現　在　残　高	575,359,839	△ 2,359,636,191	6,925,148,685	4,733,013,334

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
31,915,444	22,196,591	25,409,872	36,390,963	75,458,797
445,084,269	341,526,422	390,284,966	381,991,159	815,462,499
4,041,046,331	2,189,425,970	2,921,749,094	2,818,238,774	3,186,054,285
421,821,983	387,366,091	416,836,675	438,084,771	659,044,155
2,836,696	4,470,123	3,948,805	3,134,039	13,648,654
44,064,225	218,178,111	38,909,511	41,111,799	183,412,439
92,328,732	61,627,316	95,458,564	72,692,776	671,875,998
427,848,672	817,311,631	327,146,982	239,559,420	735,236,349
138,324,510	172,527,210	219,072,293	168,979,555	472,488,033
464,163,400	326,845,505	566,365,200	535,544,976	802,554,305
692,272,953	1,325,047,707	0	0	0
0	0	0	0	0
6,801,707,215	5,866,522,677	5,005,181,962	4,735,728,232	7,615,235,514
1,960,760,015	1,870,832,180	2,096,308,494	1,797,566,574	2,234,151,044
8,762,467,230	7,737,354,857	7,101,490,456	6,533,294,806	9,849,386,558
△ 3,101,631,535	2,816,747,787	△ 3,372,478,564	2,038,040,615	△ 2,454,903,095
0	0	0	0	0
2,000,000,000	△ 2,000,000,000	0	0	0
3,631,381,799	4,448,129,586	1,075,651,022	3,113,691,637	658,788,542

（歳　出）

款＼月別	令和７年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　議　会　費	26,536,539	26,788,552	21,391,222	4,498,341
２　総　務　費	403,464,980	713,916,525	3,733,727,463	1,285,169,652
３　民　生　費	1,734,034,434	3,757,772,368	4,448,343,069	1,538,163,476
４　衛　生　費	604,131,500	470,698,233	503,606,000	695,882,489
５　労　働　費	12,688,225	3,111,436	4,379,553	3,099,480
６　農林水産業費	43,961,246	50,851,698	125,582,736	48,137,000
７　商　工　費	131,391,593	92,515,094	90,085,617	172,282,186
８　土　木　費	381,651,676	475,052,567	1,657,143,320	1,511,640,587
９　消　防　費	238,141,811	208,726,902	455,376,227	367,704,434
１０　教　育　費	509,039,270	952,270,321	919,196,321	1,003,746,042
１１　公　債　費	0	0	2,278,055,748	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	4,085,041,274	6,751,703,696	14,236,887,276	6,630,323,687
特　別　会　計	1,833,376,030	2,171,909,572	1,855,072,364	676,554,859
合　　計	5,918,417,304	8,923,613,268	16,091,959,640	7,306,878,546
収　支　差　額	911,632,642	△ 4,531,490,907	7,413,302,164	△ 1,247,986,708
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0
月　末　現　在　残　高	1,570,421,184	38,930,277	4,452,232,441	3,204,245,733

（単位：円）

５　月	合　計
△ 1,469,608	446,247,241
54,801,191	10,258,722,592
564,488,891	35,907,743,937
128,211,212	6,023,930,516
0	395,810,869
5,401,224	1,117,816,672
7,448,060	2,732,112,898
326,498,252	8,336,417,599
4,031,157	3,500,120,800
22,297,015	8,530,795,618
0	4,295,376,408
0	0
1,111,707,394	81,545,095,150
17,262,762	22,832,110,466
1,128,970,156	104,377,205,616
2,620,670,970	5,824,916,703
0	0
0	0
5,824,916,703	5,824,916,703

別表第7

令和6年度　一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況

（歳　入）　　（単位:円）

款	決算額	1人当たり	1世帯当たり
1 市税	30,449,355,538	159,973	335,401
2 地方譲与税	664,887,000	3,493	7,324
3 利子割交付金	12,926,000	68	142
4 配当割交付金	245,751,000	1,291	2,707
5 株式等譲渡所得割交付金	352,682,000	1,853	3,885
6 法人事業税交付金	480,180,000	2,523	5,289
7 地方消費税交付金	4,979,197,000	26,159	54,846
8 ゴルフ場利用税交付金	66,438,591	349	732
9 環境性能割交付金	145,074,383	762	1,598
10 地方特例交付金	1,065,465,000	5,598	11,736
11 地方交付税	7,557,902,000	39,707	83,251
12 交通安全対策特別交付金	20,785,000	109	229
13 分担金及び負担金	380,620,782	2,000	4,193
14 使用料及び手数料	728,757,940	3,829	8,027
15 国庫支出金	15,804,525,376	83,033	174,087
16 県支出金	5,695,320,645	29,922	62,734
17 財産収入	113,484,075	596	1,250
18 寄附金	78,909,609	415	869
19 繰入金	1,616,080,950	8,490	17,801
20 繰越金	5,381,502,760	28,273	59,277
21 諸収入	3,976,463,384	20,891	43,801
22 市債	7,235,660,000	38,014	79,701
歳入合計	87,051,969,033	457,347	958,881

（歳　出）　　（単位:円）

款	決　算　額	1 人 当 た り	1 世 帯 当 た り
1 議　会　費	446,247,241	2,344	4,915
2 総　務　費	10,258,722,592	53,897	113,000
3 民　生　費	35,907,743,937	188,650	395,525
4 衛　生　費	6,023,930,516	31,648	66,354
5 労　働　費	395,810,869	2,079	4,360
6 農 林 水 産 業 費	1,117,816,672	5,873	12,313
7 商　工　費	2,732,112,898	14,354	30,094
8 土　木　費	8,336,417,599	43,797	91,826
9 消　防　費	3,500,120,800	18,389	38,554
10 教　育　費	8,530,795,618	44,818	93,967
11 公　債　費	4,295,376,408	22,567	47,314
12 予　備　費	0	0	0
歳　出　合　計	81,545,095,150	428,416	898,222

（備考）　人口及び世帯数は、令和7年3月31日　現在の住民基本台帳による。

人口　　190,341 人

世帯数　　90,785 世帯

※ 単位当たりの数値は四捨五入をしているため、総計と各項目は一致しないことがある。

別表第８

令和６年度　市税納税状況

その１　納税状況

（単位：円、％）

区分／税目	予算現額	調定額	収入済額	納税率
1　市民税	13,118,800,000	13,796,532,472	13,579,803,543	98.4
現年課税分	13,052,800,000	13,592,715,523	13,510,434,811	99.4
滞納繰越分	66,000,000	203,816,949	69,368,732	34.0
2　固定資産税	12,990,722,000	13,168,821,248	13,051,172,766	99.1
現年課税分	12,936,722,000	13,083,517,200	12,996,778,159	99.3
滞納繰越分	54,000,000	85,304,048	54,394,607	63.8
3　軽自動車税	622,000,000	652,707,581	629,927,405	96.5
現年課税分	618,000,000	632,970,200	625,382,033	98.8
滞納繰越分	4,000,000	19,737,381	4,545,372	23.0
4　市たばこ税	1,399,296,000	1,356,226,855	1,356,226,855	100.0
現年課税分	1,399,296,000	1,356,226,855	1,356,226,855	100.0
滞納繰越分	0	0	0	－
5　都市計画税	1,823,000,000	1,842,600,434	1,830,281,119	99.3
現年課税分	1,816,000,000	1,834,955,800	1,824,870,903	99.5
滞納繰越分	7,000,000	7,644,634	5,410,216	70.8
6　入湯税	450,000	1,943,850	1,943,850	100.0
現年課税分	450,000	1,943,850	1,943,850	100.0
滞納繰越分	0	0	0	－
計	29,954,268,000	30,818,832,440	30,449,355,538	98.8
現年課税分	29,823,268,000	30,502,329,428	30,315,636,611	99.4
滞納繰越分	131,000,000	316,503,012	133,718,927	42.2

その2　市税の人口・世帯当たり負担状況　　（単位：円）

区分 / 税目	1人当たり	1世帯当たり
1　市民税	71,345	149,582
2　固定資産税	68,567	143,759
3　軽自動車税	3,309	6,939
4　市たばこ税	7,125	14,939
5　都市計画税	9,616	20,161
6　入湯税	10	21
計	159,973	335,401

（備考）　人口及び世帯数は、令和7年3月31日　現在の住民基本台帳による。

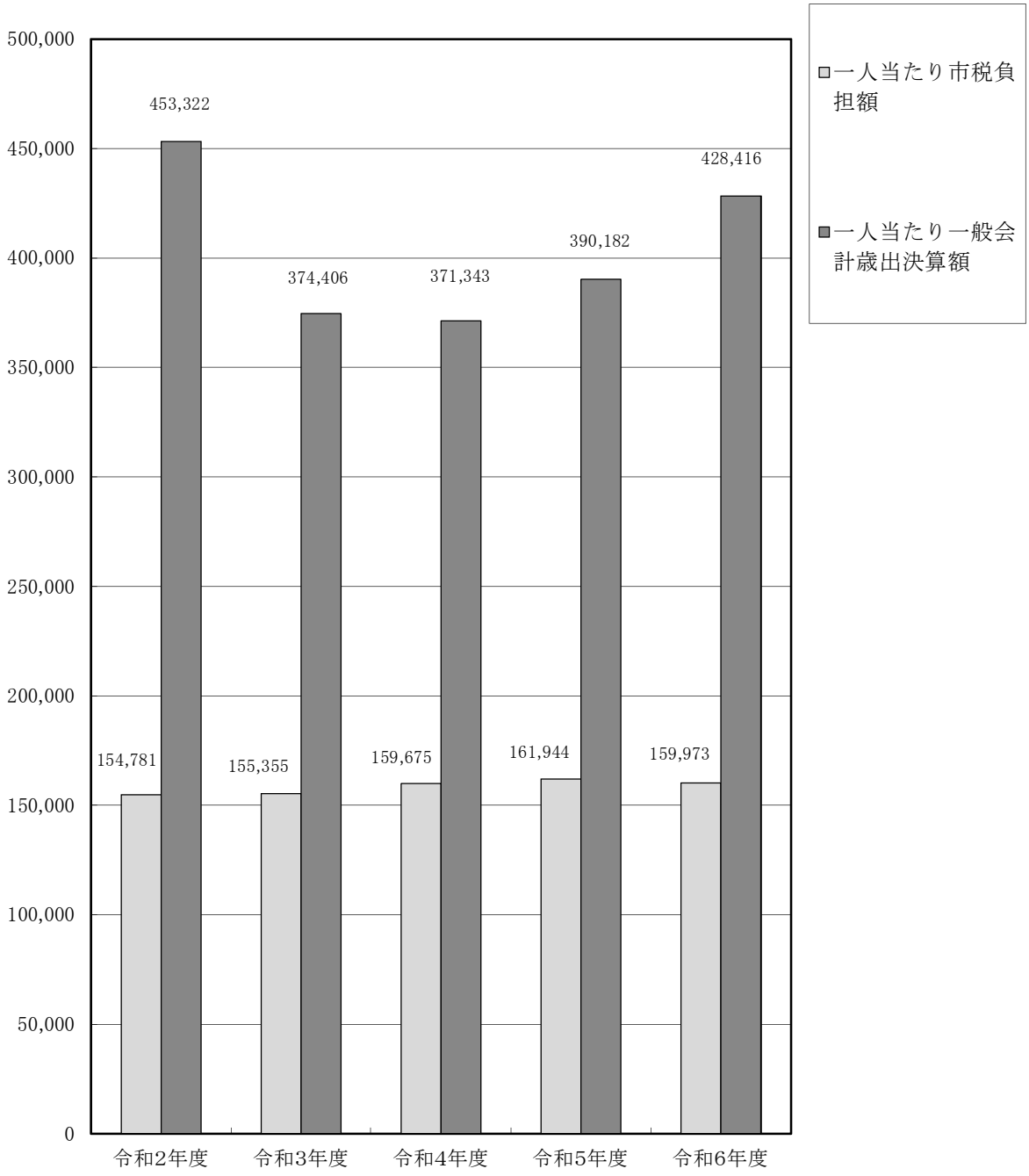
人口　190,341 人

世帯数　90,785 世帯

※　単位当たりの数値は四捨五入をしているため、総計と各項目は一致しないことがある。

その３　最近年度の一人当たり「市税負担額、一般会計歳出決算額」の状況

単位：円



別表第9

令和6年度　目的税の充当状況

1　令和6年度　都市計画税の充当状況

歳入　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額
1款　市税 5項　都市計画税	1,830,281,119

歳出　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額 A	うち人件費・維持管理経費 B	人件費・維持管理経費を除く本年度決算額 A−B=C	都市計画税充当額 D	充当率％ D/C=E
8款　土木費 4項　都市計画費	3,760,762,846	971,826,276	2,788,936,570	1,830,281,119	65.63
1目　都市計画総務費	271,392,061	231,518,361	39,873,700	20,316,120	50.95
2目　土地区画整理費	1,130,460,087	29,307,424	1,101,152,663	742,911,106	67.47
3目　街路事業費	95,022,653	46,925,951	48,096,702	2,196,337	4.57
4目　下水道費	1,172,234,000	0	1,172,234,000	790,864,472	67.47
5目　公園緑地費	658,101,299	349,691,160	308,410,139	193,826,771	62.85
6目　運動公園管理費	382,182,980	314,383,380	67,799,600	45,574,000	67.22
7目　市街地等開発事業費	51,369,766	0	51,369,766	34,592,313	67.34

※ 都市計画税は、目的税で、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。（地方税法第702条）

2　令和6年度　入湯税の充当状況

歳入　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額
1款　市税 6項　入湯税	1,943,850

歳出　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額 A	うち人件費・維持管理経費 B	人件費・維持管理経費を除く本年度決算額 A−B=C	入湯税充当額 D	充当率％ D/C=E
7款　商工費　1項　商工費 3目　観光費	214,819,255	1,577,224	213,242,031	1,943,850	0.91

※ 入湯税は、目的税で、環境衛生施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています（地方税法第701条）。

別表第１０

令和６年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

歳入　（単位：千円）

款	本年度決算額	うち引上げ分の地方消費税交付金
7款　地方消費税交付金	4,979,197	2,569,190

歳出　（単位：千円）

款項		本年度決算額	うち対象経費（事務費、人件費を除く。）	対象経費の財源内訳		
				特定財源（国県支出金等）	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金
民生費	1項　社会福祉費	18,155,201	17,192,904	6,109,544	11,083,360	1,659,353
	2項　児童福祉費	13,313,253	11,145,646	7,812,083	3,333,563	499,087
	3項　生活保護費	4,439,290	4,198,682	3,240,571	958,111	143,444
衛生費	1項　保健衛生費	2,866,564	2,091,884	306,461	1,785,423	267,306
合計		38,774,308	34,629,116	17,468,659	17,160,457	2,569,190

※　地方消費税交付金のうち、平成26年4月からの消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。（地方税法第72条の116第2項）

※　各項の主な事業

社会福祉費	障害者福祉、高齢者福祉などに関する事業 国民健康保険、介護保険などの社会保険事業
児童福祉費	こども医療費の助成、児童手当の支給に関する事業 保育所や認定こども園などの運営や放課後児童対策などの児童福祉に関する事業
生活保護費	生活保護事業
保健衛生費	がん検診の推進などの健康増進対策に関する事業 予防接種、母子保健などの保健衛生に関する事業

別表第１１

令和６年度　地方交付税の状況

（単位：千円、％）

区分		令和６年度	令和５年度	比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額　A	34,927,785	33,768,384	1,159,401	3.4
	基準財政収入額　B	27,994,429	27,582,152	412,277	1.5
	交付基準額（A－B）C	6,933,356	6,186,232	747,124	12.1
	調整額（A×調整率）D	0	0	0	－
	交付額（C－D）E	6,933,356	6,186,232	747,124	12.1
特別交付税交付額 F		624,546	622,134	2,412	0.4
地方交付税交付額（E＋F）		7,557,902	6,808,366	749,536	11.0

※令和６年度調整率　0.000000000

※令和５年度調整率　0.000000000

別表第１２

令和６年度一般会計・特別会計市債発行状況

（単位：千円、％）

借入目的			借入金額	利率	借入先	借入年月日	償還期限
一般会計	市道７０２１７号線道路改良事業（合併）		40,500	0.867	埼玉縣信用金庫	令7. 4.25	令17. 3.31
	子育て支援・保健拠点施設整備事業（合併）		649,500	0.975	熊谷商工信用組合		令27. 3.31
	放課後児童保育室整備事業（合併）（第２妻沼西児童クラブ）		47,500	1.080	くまがや農業協同組合		令22. 3.31
	公園整備事業（合併）（熊谷運動公園子供広場）		175,800				
	市道７０４８９号線道路改良事業（合併）		62,700	0.867	埼玉縣信用金庫		令17. 3.31
	市道４０４３５・４０４３６号線道路改良事業（合併）		9,100				
	星川通線道路改良事業（合併）		2,800				
	籠原駅南口線道路改良事業（合併）		44,800				
	市役所通線立体交差長寿命化事業（合併）		36,900				
	公民館施設整備事業（合併）（肥塚公民館）		125,400	1.300	埼玉県市町村職員共済組合	令7. 3.21	令18. 3.21
	消防施設整備事業（合併）	高機能消防指令センター設備	147,400	0.688	埼玉縣信用金庫	令7. 4.25	令12. 3.31
		消防本部庁舎大規模修繕	452,000	1.080	くまがや農業協同組合		令22. 3.31
	消防施設整備事業	耐震性防火水槽	18,300				
		救急自動車	20,900	0.688	埼玉縣信用金庫		令12. 3.31
		消防ポンプ車	37,300				
	準用河川緊急浚渫事業		28,500	0.900	全国市有物件災害共済会	令7. 3.25	令12. 3.20
	地域振興基金積立事業（合併）		1,500,000	0.839	埼玉縣信用金庫	令7. 2.28	令16. 9.30
			1,671,600	0.980	八十二銀行		令16.10.02
	市道９０００７号線道路改良事業(合併)（繰越明許分）		94,800	0.867	埼玉縣信用金庫	令7. 4.25	令17. 3.31
	学校施設整備事業（合併）（繰越明許分）	玉井小学校ほか１校校舎大規模改造	675,900	1.120	くまがや農業協同組合		
		別府中学校校舎大規模改造	354,700				
		新堀小学校ほか１校トイレ整備	151,000	1.080			
		大幡中学校ほか１校トイレ整備	268,200				
	学校施設整備事業　江南中学校トイレ整備（繰越明許分）		111,300				
	消防施設整備事業（繰越明許分）	消防ポンプ車	10,700	0.688	埼玉縣信用金庫		令12. 3.31
		中央分団車庫	23,500				
	臨時財政対策		474,560	1.400	財務省	令7. 3.25	令27. 3. 1
合計			7,235,660				

※（合併）と表記のある事業は、合併特例債

別表第１３

一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況

区分		令和５年度末現在高（A）	令和６年度発行額（B）
一般会計	１　普通債	11,571,382,570	6,761,100,000
	（１）総務	401,001,524	3,171,600,000
	（２）民生	448,100,000	697,000,000
	（３）衛生	765,027,668	0
	（４）農林水産業	41,920,594	0
	（５）土木	2,364,686,670	495,900,000
	（６）消防	520,044,212	710,100,000
	（７）教育	7,030,601,902	1,686,500,000
	２　その他	15,198,078,811	474,560,000
	（１）減税補填	119,269,918	
	（２）減収補填	98,700,000	
	（３）臨時財政対策	14,980,108,893	474,560,000
合計		26,769,461,381	7,235,660,000

（単位：円、％）

令和６年度元利償還額		令和６年度末現在高	
元　金　（C）	利　子　（D）	（A）＋（B）－（C）	構成比
2,448,134,565	30,588,733	15,884,348,005	53.4
518,433,956	2,971,434	3,054,167,568	10.3
49,789,110	1,197,457	1,095,310,890	3.7
66,816,684	5,600,744	698,210,984	2.3
14,817,051	332,819	27,103,543	0.1
480,258,213	5,024,592	2,380,328,457	8.0
157,946,400	656,152	1,072,197,812	3.6
1,160,073,151	14,805,535	7,557,028,751	25.4
1,786,841,342	29,811,768	13,885,797,469	46.7
65,675,738	119,308	53,594,180	0.2
49,350,000	1,727	49,350,000	0.2
1,671,815,604	29,690,733	13,782,853,289	46.3
4,234,975,907	60,400,501	29,770,145,474	100.0

※　構成比は四捨五入をしているため、総計と各項目の計は一致しない場合がある。

別表第１４

令和６年度一般会計施行事業概況表

（款）２　総務費

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
広報発行事業	106,788,839	諸収入 一般財源	3,548,054 103,240,785	市民に向けて「市報くまがや」「熊谷市くらしのカレンダー」「市紹介パンフレット」を発行するとともに、市ホームページの運用を行った。 さらに、テレビやメール配信サービス「メルくま」、X（エックス）、Facebook（フェイスブック）、Instagram（インスタグラム）、YouTube（ユーチューブ）といったデジタルコンテンツを活用し、市内外に本市の魅力や市政情報、防災情報等を幅広く発信した。
道路等通報システム事業	594,000	一般財源	594,000	道路やカーブミラーの不具合等について写真及び位置情報付きで通報できるスマートフォン用アプリケーション「FixMyStreet Japan」の使用契約を締結し、このアプリを使った市民からの通報を受け付けた。 ・通報件数350件
北部地域振興交流拠点施設（仮称）推進事業	23,932,266	一般財源	23,932,266	耐久年限が迫り、老朽化や狭あい化、分庁舎方式などの様々な課題を抱えている市役所本庁舎について、本市が将来にわたって持続的に行政サービスを提供できるよう、自立性が高く魅力ある都市を目指したまちづくりを推進する拠点とするため、市庁舎整備の基本理念・基本方針、整備エリアや施設規模などの大枠を取りまとめた「熊谷市庁舎整備基本構想」を策定した。
スマートシティ推進事業	117,525,157	国庫支出金 一般財源	6,078,875 111,446,282	熊谷スマートシティの推進のため、スマートシティの入口に位置付ける都市ポータルアプリ「クマぶら」の管理・運用を行うとともに、新たにマイナンバーカードを活用した個人認証システムを実装した。また、スマートシティのデジタルサービスを支えるデータ連携基盤の運用を行うとともに、クマぶらとのシステム連携により、条件を絞ったプッシュ配信が行える機能を実装した。 公民連携の分野では、「コミュニティラボ」を立ち上げたほか、立正大学と連携し、気象データを活用した産業創出をテーマとした市民ワークショップを開催した。
結婚新生活支援事業	6,974,000	県支出金 一般財源	3,487,000 3,487,000	令和6年1月1日から令和7年3月31日までに入籍した、夫婦ともに年齢39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新婚世帯の住居費や引っ越し費用の一部を助成した。（上限30万円） ・申請世帯数 32世帯（うち継続補助対象12世帯）
（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業	134,245,391	市債 一般財源	40,500,000 93,745,391	令和9年10月の供用開始を目指し、建設工事に向けた施設の詳細設計を行った。 また、整備地東側道路（市道70217号線）について、施設の接道要件を確保するとともに、周辺住民の利便性の確保と雨水対策を兼ねた整備のため、支障物件の移設と道路改良工事を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
キャッシュレス環境整備事業	3,073,527	一般財源	3,073,527	各行政センターの証明発行窓口でキャッシュレス決済機能付きのレジを導入した。また、クマＰＡＹでの決済を可能とする環境を整え市民の利便性向上を図った。
旧星宮小学校跡地等利活用事業	8,269,261	一般財源	8,269,261	令和7年4月から旧星宮小学校跡地等を地域体育館や行政組織の事務所等として供用開始するため、校舎1階を事務所へ用途変更するための改修工事を実施した。
ＭａａＳ基本計画策定事業	13,992,000	県支出金 一般財源	9,328,000 4,664,000	市民の移動手段の維持・確保を図るため、AIオンデマンド交通導入の指針として、令和7年度から9年度までを計画期間とする「熊谷市ＭａａＳ基本計画」を策定した。
コミュニティポイント普及促進事業	7,932,193	県支出金 一般財源	3,300,000 4,632,193	令和6年3月から開始したコミュニティポイント「クマポ」の普及促進のため、ためたクマポで応募できる抽選会を実施するためのシステム改修を行った。また、ためたクマポと交換できる記念品を作成した。
地域会館整備事業	70,391,200	一般財源	70,391,200	生涯活動センターと共に既存の市民文化施設の機能を引き継ぐ地域会館の整備及び対応する老朽施設の除却等を推進する。令和6年度は、三尻・佐谷田・大幡・大麻生の各地域会館整備に係る測量業務、設計業務、調査業務を実施した。
地域振興基金積立事業	3,338,600,000	市債 一般財源	3,171,600,000 167,000,000	地域振興等のソフト事業の財源確保のため、旧合併特例債を活用した基金を創設し、積立を行った。
地域公共交通支援事業（繰越明許分）	19,630,000	国庫支出金 一般財源	10,000,000 9,630,000	燃料費の高騰など大きな影響を受けながらも地域公共交通の運行を継続している交通事業者に対して支援を行った。 ・ゆうゆうバス事業者　3社 14,700,000円 ・路線バス事業者　3社 2,310,000円 ・タクシー事業者　4社 2,620,000円

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
国際理解促進事業	4,826,411	財産収入 寄附金 繰入金 一般財源	97,041 1,913,500 2,600,000 215,870	熊谷市国際交流協会と連携し、国際理解・外国人支援事業を実施した。 姉妹都市交流事業として、ニュージーランド・インバーカーギル市からサウスランドボーイズ高校ラグビー部（33人）を、令和6年5月6日から10日まで受け入れた。 また、中高生ホームステイプログラム（27人（うち引率3人））を、7月23日から8月5日まで実施し、学校での英語研修やホームステイを通して交流を図った。 ・熊谷市国際交流協会会員数 個人会員　594人 法人・団体会員　71団体
ラグビータウン熊谷推進事業	17,567,655	一般財源	17,567,655	ラグビータウン熊谷ポスター展を開催し、市内の小中学生に対してラグビーに触れる機会を創出した。また、市内で開催されたＲＷＣ２０１９以来となる日本代表戦、全国高校選抜ラグビー大会やウィメンズセブンズシリーズ大会等、各種大会に協力することで、ラグビータウンとしてのブランドを向上させた。
熊谷さくらマラソン大会事業	5,000,000	一般財源	5,000,000	熊谷さくらマラソン大会を開催し、5,111人のランナーの申込みがあった。日本全国のランナーに参加していただくことにより、熊谷市の魅力を広く発信するとともに、市民がスポーツに親しみ健康なからだと心を育む機会を創出した。
高校女子サッカー大会（めぬまカップ）事業	4,000,000	一般財源	4,000,000	全国から48チームを選抜し、高校女子サッカー大会を開催し、女子サッカーの普及発展及びスポーツによる地域の活性化を図った。
スポーツコミッション事業	4,721,777	一般財源	4,721,777	熊谷スポーツコミッション活動のために必要なPRグッズを作製したほか、誘致した全国・関東規模の8大会へ助成金を交付した。 また、本市を拠点とするプロスポーツチームを支援するため、試合の観客の輸送警備費用の助成を行った。
ワイルドナイツ連携事業	5,148,412	一般財源	5,148,412	本市を拠点に活動する埼玉ワイルドナイツがパートナーシップ契約を締結しているクイーンズランドレッズとのラグビー教室開催に補助金を交付した。 また、ラグビーと触れ合う機会を増やすことを目的としてパブリックビューイングや応援バスツアーを実施し、さらにリーグワン開幕前に「シーズン開幕セレモニー」を実施することで、チームと市民が一体となる機会を創出した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
プロスポーツチーム等連携事業	1,596,161	一般財源	1,596,161	本市を拠点に活動するプロスポーツチーム等と連携し、転入者向け公式戦招待を実施したほか、チームPRパネルを作製し商業施設等に設置した。 また、スタジアム周辺や熊谷駅の装飾等を実施し、継続的なホスト・ホームゲームの盛り上げや応援機運醸成、新たなにぎわいの創出を図った。
戸籍等業務経費	112,642,860	使用料及び手数料 国庫支出金 諸収入 一般財源	62,496,600 1,309,000 160,210 48,677,050	戸籍、住民異動、印鑑登録等の事務に伴う維持管理や戸籍に氏名の振り仮名を記載するための戸籍情報システムの改修を行った。 また、総合窓口案内及び証明発行窓口の包括的業務委託に関する費用について支出した。（令和6年1月4日～令和8年12月28日）
住民票等コンビニ交付事業	11,206,104	一般財源	11,206,104	コンビニエンスストア等において住民票の写し等を交付することにより、市民生活の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図った。 また、本庁舎内に「らくらく窓口証明書交付サービス」を設置した。 ・令和6年度コンビニ交付発行数　50,313件
戸籍等業務経費（繰越明許分）	12,287,000	国庫支出金	12,287,000	戸籍に氏名の振り仮名を記載するための戸籍情報システムの改修を行った。 また、住民票等に氏名の振り仮名を記載するためや今後予定されているマイナンバーカードへの氏名の振り仮名、ローマ字表記等を行うために戸籍附票システム、住民基本台帳システムの改修を行った。

（款）3　民生費

自立支援医療費給付事業	173,925,072	国庫支出金 県支出金 一般財源	107,500,000 53,750,000 12,675,072	障害の程度を軽減又は除去・現状維持する医療に係る医療費の一部を助成した。医療保険による治療費の1割を自己負担額（所得により軽減措置あり）とし、残りの自己負担分を公費負担した。 ・受給者数　328人
重度身体障害児者日常生活用具給付等事業	47,845,734	国庫支出金 県支出金 一般財源	13,806,100 6,998,100 27,041,534	在宅の重度身体障害児者に対して、生活上の便宜を図るために必要な日常生活用具給付費のうち、9割分を支給した。 ・支給件数　4,497件
重度心身障害者医療費給付事業	355,471,728	県支出金 諸収入 一般財源	171,905,413 4,400,879 179,165,436	障害者の健康の増進と福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るために、重度心身障害者の医療費を助成した。 ・支給件数　92,441件 ・受給者数　3,489人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
障害者自立支援給付事業	4,490,417,836	国庫支出金 県支出金 一般財源	2,219,688,566 1,110,772,782 1,159,956,488	障害者が自立した日常生活等を営むために、必要な障害福祉サービスを提供し、サービス利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　27,684件 ・サービス利用者数　3,477人
障害児給付事業	1,138,038,798	国庫支出金 県支出金 一般財源	560,240,000 280,119,999 297,678,799	障害児に対し、生活実態に即した障害児通所支援等の障害児支援を実施し、利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　11,487件 ・サービス利用者数　1,154人
三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	31,647,920	一般財源	31,647,920	三世代がお互いを支援し合うために、市内で同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合に、その費用の一部を補助した。 ・補助件数　142件
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	2,071,792,620	一般財源	2,071,792,620	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費に係る負担金を支出した。
あんしんコール事業	5,834,510	一般財源	5,834,510	単身高齢者や身体障害者の安心で安全な暮らしを支援するため、急病等の緊急事態への迅速な対応や平時における健康診断、見守り活動を行う機器装置（非常用ペンダント・本体）を貸与した。 ・貸与件数　307件
低所得者等支援給付金給付事業	1,686,471,806	国庫支出金	1,686,471,806	令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ10万円、同世帯の子ども1人につき5万円の給付金（こども加算）を支給した。また、令和6年度住民税と令和6年所得税における定額減税に、減税しきれない額が見込まれる個人に調整給付金を支給した。 ・支給実績 非課税世帯　1,951世帯　195,100,000円 均等割のみ課税　1,026世帯　102,600,000円 こども加算　427人　21,350,000円 調整給付金　32,678人　1,337,720,000円
低所得者等追加支援給付金給付事業	597,617,332	国庫支出金	597,617,332	令和6年度住民税非課税世帯へ3万円、同世帯の子ども1人につき2万円の給付金（こども加算）を支給した。 ・支給実績 非課税世帯　18,289世帯　548,670,000円 こども加算　1,793人　35,860,000円

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
障害者基幹相談支援センター事業	14,857,205	国庫支出金 県支出金 一般財源	4,173,200 2,086,500 8,597,505	障害者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連携調整その他の障害者等の権利擁護のための必要な援助をする相談支援センターの運営を、2法人に委託した。
低所得者等支援給付金給付事業（繰越明許分）	343,328,797	国庫支出金	343,328,797	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ10万円、令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども1人につき5万円の給付金（こども加算）を支給した。 ・支給実績 均等割のみ課税　3,058世帯　305,800,000円 こども加算　474人　23,700,000円
価格高騰重点支援給付金追加給付事業（繰越明許分）	30,111,933	国庫支出金	30,111,933	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の負担軽減を図るため、1世帯あたり7万円を支給した。 ・支給世帯数　418世帯 ・支給額　29,260,000円
大里広域市町村圏組合負担事業	2,733,864,096	国庫支出金 県支出金 一般財源	89,683,640 44,841,820 2,599,338,636	大里広域市町村圏組合（2市1町で構成）における介護保険事業に対する経費を負担した。
要介護高齢者福祉タクシー利用料金助成事業	1,423,000	一般財源	1,423,000	要介護高齢者の日常生活の利便を図るため、熊谷市内に住所を有する高齢者のうち、対象要件を満たす申請者へタクシーの利用料金の一部を利用券として助成した。 ・利用枚数　1,796枚
地域密着型サービス等整備助成事業（繰越明許分）	93,213,000	県支出金	93,213,000	県補助金「地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金」を受け、市内に介護施設を開設した民間事業者に対し、施設整備費及び開設準備経費について補助金を交付した。
安全なまち推進事業	64,821,674	県支出金 諸収入 一般財源	1,453,000 189,168 63,179,506	犯罪のない明るいまちづくりを目指し、熊谷警察署と連携し、防犯意識の啓発活動を行うとともに、自主防犯パトロール活動の支援や市民への広報を実施した。 防犯環境の整備のため、市内5か所に防犯カメラを5台新設した。また、自治会に対し防犯灯・地域防犯カメラの設置費及び維持管理費を補助した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
児童扶養手当等支給事業	583,957,106	国庫支出金 一般財源	193,000,047 390,957,059	父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として児童扶養手当を支給した。 ・R6年度末受給者数　1,154名
特別保育事業	355,149,481	国庫支出金 県支出金 一般財源	70,926,000 130,104,000 154,119,481	保育ニーズの拡大と多様化に対応するため、民間保育所等が実施する一時預かりや延長保育等の事業に対し、補助金を交付した。
地域子育て支援拠点事業	152,430,392	国庫支出金 県支出金 寄附金 一般財源	58,871,000 46,472,000 300,000 46,787,392	市内19か所の地域子育て支援拠点において、おおむね3歳未満の子どもとその保護者を対象に、親子が交流できる場の提供や子育てに関する相談等を行った。
こども医療費助成事業	674,040,743	県支出金 寄附金 一般財源	100,521,637 200,000 573,319,106	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、18歳年度末までの子どもの入院、通院に係る医療費を助成した。 ・助成件数　341,686件 ・受給資格登録者数　26,108人
特定教育・保育施設等給付事業	1,881,046,426	国庫支出金 県支出金 一般財源	900,149,278 465,517,423 515,379,725	子ども・子育て支援新制度に基づいて幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所等の施設に対し、運営費の一部を給付した。 ・市内施設 幼稚園　1施設 認定こども園　7施設（うち新規1施設） 小規模保育事業所等　12施設
子育て世代包括支援センター運営事業	22,746,554	国庫支出金 県支出金 寄附金 一般財源	15,169,000 3,795,000 100,000 3,682,554	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対応するため本庁舎6階及び母子健康センター内の「くまっこるーむ」を総合相談窓口として、母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターを配置し、子育て関連部署と連携し切れ目のない支援を実施した。 ・母子保健コーディネーター 妊娠届出者等のアンケートに基づく面談件数　929件 相談支援件数（上記面談数含む）　4,134件 支援プラン作成件数　16件 ・子育て支援コーディネーター 相談支援件数　3,108件(情報提供含む) 関係機関との連携数　65件(情報提供含む)

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
子育てのための施設等利用費給付事業	250,815,378	国庫支出金 県支出金 一般財源	120,632,387 60,316,193 69,866,798	私学助成の幼稚園や認可外保育施設等を利用する施設等利用給付認定を受けた児童の保護者に対し、幼児教育・保育無償化による給付を実施した。
子育て支援・保健拠点施設整備事業	855,078,000	使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 市債 一般財源	8,520 64,263,000 7,443,000 649,500,000 133,863,480	当該事業を進めるに当たり、設計業務については、実施設計及び申請に関する業務を行った。設計・建設に関するモニタリング業務は継続して実施した。令和6年度は解体工事に着手し終了したため、建設工事を開始した。建設工事に伴い、工事監理業務が開始となった。 ・設計業務委託　71,170,000円 ・モニタリング業務委託　10,263,000円 ・建設工事　750,000,000円 ・解体工事　5,445,000円 ・工事監理業務委託　18,200,000円
誕生祝金支給事業	44,049,758	財産収入 寄附金 繰入金 一般財源	213,669 14,601,009 28,800,000 435,080	子育て支援基金を活用し、出生児1人当たり3万円の誕生祝金を支給した。 ・支給対象児童　960人 ・子育て支援基金への積立金　15,213,678円
児童手当等支給事業	2,683,041,467	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,987,465,928 341,157,385 354,418,154	18歳年度末到達までの児童の人数や年齢に応じて手当を支給した。令和6年10月分からの制度改正により、「所得制限の撤廃」「支給対象児童の年齢拡大（15歳年度末から18歳年度末に拡大）」「第三子以降の支給対象児童に係る加算の増加」等の制度の変更があった。令和6年9月分以前の手当は従前のとおり実施した。 ・児童1人あたりの支給額 3歳未満（第1子・第2子）　月額 15,000円 3歳以上（第1子・第2子）　月額 10,000円 第3子以降　月額 30,000円 支給対象児童　延べ232,743人　月平均19,395人
保育所管理運営経費	3,058,881,217	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 財産収入 繰入金 諸収入 一般財源	281,126,544 11,760 1,371,697,459 570,742,590 8,431,680 288,000 41,958,560 784,624,624	保護者の子育てと就労支援のため、公立保育所において保育を行うとともに、民間保育所が適正かつ安定した運営ができるよう、委託料を支出した。
放課後児童対策事業	219,076,881	使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 繰入金 一般財源	23,469,391 68,931,453 68,931,453 1,239,000 56,505,584	放課後等に保護者が不在となる小学生の保育を行い、健全育成を図るとともに、民間学童クラブに対し、補助金を交付した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
放課後児童保育室整備事業	90,304,902	国庫支出金 県支出金 市債 一般財源	31,237,848 6,954,848 47,500,000 4,612,206	放課後等の小学生の健全育成を図るため、待機児童の状況に応じて、必要性が高い地域に児童クラブの新規整備及び改修整備を行い、定員を拡大した。 ・令和6年度に整備した児童クラブ 第２妻沼西児童クラブ　定員　5名増 第２江南北児童クラブ　定員　40名増
夏休み児童クラブ拡充事業	256,181	国庫支出金 県支出金 一般財源	85,391 85,391 85,399	夏季休業中の使用していない学校教室を使用し、支援単位増を行った。また、通年で開設しているクラブに職員を補充し、通常より多くの児童の受け入れを行った。 ・支援単位増　1クラブ（第４東児童クラブ）
生活保護事業	4,198,681,886	国庫支出金 県支出金 一般財源	3,147,975,000 92,596,038 958,110,848	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図った。 ・生活保護世帯数　1,914世帯 ・保護率　1.21％ ・生活保護開始件数　324件 ・生活保護廃止件数　321件

（款）４　衛生費

予防接種事業	1,221,009,557	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	137,057,315 39,000 92,379,000 991,534,242	予防接種法に基づく感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童・生徒を対象に予防接種を行い、接種費用の全額を負担した。 また、個人の発病又はその重症化を防止するため、高齢者等を対象にした肺炎球菌、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症予防接種を行い、接種費用の一部を負担した。 ・実施状況 ＢＣＧ　968人 ロタ　延べ　2,178人 ヒブ　延べ　1,124人 小児用肺炎球菌　延べ　3,804人 Ｂ型肝炎　延べ　2,857人 2種混合　1,246人 4種混合　延べ　1,306人 5種混合　延べ　2,660人 麻しん風しん　2,145人 風しん　5人 水痘　延べ　1,787人 日本脳炎　延べ　4,772人 ＨＰＶ　延べ　5,255人 高齢者等インフルエンザ　31,797人 高齢者等インフルエンザ（生保）　596人 高齢者等新型コロナウイルス感染症　10,875人 高齢者等新型コロナウイルス感染症(生保)　257人 高齢者等肺炎球菌　719人 高齢者等肺炎球菌（生保）　15人 風しん抗体検査　676人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
任意接種費用助成事業	40,902,436	一般財源	40,902,436	感染症を予防する市民へ任意接種の費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数 大人の風しん予防接種費用助成　延べ 57人 造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助　0人 ９価ＨＰＶワクチン任意接種費用助成　延べ 2人 男子へのＨＰＶワクチン接種費用助成　延べ 91人 帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成 延べ 3,383人
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許分）	3,107,290	国庫支出金	3,107,290	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命と健康を守るために、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施した。 ・接種実施者数 延べ 1,091人
駅前広場冷却ミスト事業	20,532,094	一般財源	20,532,094	熊谷駅正面口・籠原駅南口北口の冷却ミストについて、消耗品交換やオーバーホールを実施し、熊谷駅南口の冷却ミストについて、機器更新工事を実施した。また、各冷却ミストの保守点検を実施した。
「温暖化対策」太陽光発電等普及推進事業	25,335,886	諸収入 一般財源	15,540,000 9,795,886	地球温暖化対策の一環として、太陽光発電システム、燃料電池システム、太陽熱利用システム、蓄電システムを設置した市民等に対して、購入及び設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数 太陽光　188件 燃料電池　14件 太陽熱　4件 蓄電池　152件
スマートハウス補助事業	10,200,000	諸収入 一般財源	3,000,000 7,200,000	エネルギーを地産地消するまちづくりを市域全体に推進し、地球温暖化対策に資するため、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内において新築又は購入した市民に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数　34件
「温暖化対策」電気自動車充給電設備普及推進事業	384,000	一般財源	384,000	地球温暖化対策の推進のため、市内の住宅に電気自動車充給電設備（V2H）を設置した市民に対して、購入及び設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数　8件
クビアカツヤカミキリ被害拡大防止事業	4,012,138	県支出金 一般財源	1,225,942 2,786,196	クビアカツヤカミキリ被害拡大防止のため、被害木の伐採・処分及び薬剤防除を行った市民に対し、かかった費用の一部を補助した。 ・補助件数　99件 クビアカツヤカミキリの成虫駆除を行った市民に対し、奨励金を交付した。 ・交付件数　145件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
省エネ家電普及促進事業	5,010,000	国庫支出金 一般財源	4,100,000 910,000	省エネルギー対策の推進のため、省エネルギーラベル星3つ以上の省エネ家電（エアコン・冷蔵庫・冷凍庫）を購入した市民に対して、購入及び設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数　501件
暑さ対策スマートパッケージ事業	6,912,400	県支出金 一般財源	1,749,000 5,163,400	「クールシェアスポットマップ」に、風向を基にした温熱環境シミュレーション結果を重ねて表示し、スポットや経路の暑さを可視化できるよう、データを整備した。スポットの暑さに応じてアイコン枠を色分けし、特に暑い地点では「ボーナスクマポ」を配布するイベントも実施した。 また、「クマぶら」と連携し、暑い道の色分けや近くのクールシェアスポットの優先表示を行うことで、暑さを避けた移動を促し、熱中症予防と快適なまちあるきを推進した。
母子保健事業	150,183,306	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	6,869,126 1,876,063 2,170,800 139,267,317	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、乳幼児健康診査及び相談事業等保健指導を実施し、また発育発達に心配がある乳幼児へ発達支援事業を実施した。 ・実施状況 妊婦一般健康診査　通年　延べ　11,106人 産婦健康診査　通年　延べ　1,258人 ママパパ教室　21回　延べ　475人 乳児健康診査（個別）　通年　984人 1歳6か月児健診（個別）　通年　925人 3歳児健康診査（個別）　通年　1,025人 ことばの相談　124回　延べ　487人 臨床心理士相談　37回　延べ　148人 理学療法士相談　44回　延べ　274人
産後ケア事業	8,111,799	国庫支出金 一般財源	3,989,000 4,122,799	産後ケアを必要とする出産後1年未満の母子に対して、市内実施施設において宿泊及び通所により心身のケアや育児サポート等の支援を実施した。 ・実施状況 宿泊利用者　実人員61人　延べ　255日 通所利用者　実人員57人　延べ　89日
出産・子育て応援事業	112,104,116	国庫支出金 県支出金 一般財源	69,324,000 18,424,500 24,355,616	妊娠期から出産・子育てまで相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済支援を一体的に実施した。また、低所得の妊婦に対して、妊娠判定を受けるための初回受診に要する費用を助成し、未受診妊婦の解消及び母体や胎児の健康増進を図った。 ・支給決定数 出産応援給付金　955人 子育て応援給付金　993人 低所得妊婦初回参加受診料支援事業補助金　2人 ・伴走型相談支援件数 母子保健コーディネーター　1,905件 子育てコーディネーター　900件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
健康増進事業	305,806,351	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	2,941,532 3,805,878 15,510,000 283,548,941	市民の健康増進を図るため、生活習慣改善等に関する健康教育や健康相談を行った。また、各種検（健）診を実施し、市民の検（健）診の機会を確保した。 ・実施状況 健康相談　延べ　324人 健康教育　延べ　810人 精神保健　延べ　1,870人 胃がん検診　5,620人 肺がん検診　14,836人 乳がん検診　4,294人 子宮頸がん検診　4,823人 大腸がん検診　14,008人 前立腺がん検診　6,616人 骨粗しょう症検診　1,437人 肝炎ウイルス検診　225人 健康診査　29人 一定の年齢の市民に対して、子宮頸がん検診及び乳がん検診に関する検診手帳や検診費用が無料となる「がん検診クーポン券」を送付し、受診の促進、がんの早期発見及び正しい健康知識の普及を図った。 ・実施状況 子宮頸がん検診　52人 乳がん検診　193人
歯科保健事業	7,276,705	県支出金 諸収入 一般財源	1,936,122 133,266 5,207,317	歯科疾患の予防に向け、より多くの市民が歯と口の健康を保持できるように支援した。40から80歳までの節目の年齢の方に加え、20歳、30歳の方を対象とし、委託医療機関でガイドラインに沿った歯科検診（歯と口の健康診査）の機会を確保した。 ・実施状況 40から80歳までの節目年齢の受診者数　931人 20歳の受診者数　127人 30歳の受診者数　128人
健康マイレージ事業	1,348,658	一般財源	1,348,658	18歳以上の市民を対象に健康への意欲を高め、行動変容を促すため、埼玉県が実施する歩数アプリや栄養健康アプリを利用した事業を行った。 ・登録者数 歩数アプリ　1,672人 栄養健康アプリ　20人
がん患者医療用ウイッグ購入費助成事業	580,304	県支出金 一般財源	285,000 295,304	がん患者の経済的負担の軽減、療養生活の質の向上、就労継続等の社会生活を支援するため、がん治療によって変化する外見への心理的負担を軽減するためのウイッグの購入に対して、その費用の一部を助成した。 ・申請件数　61件
健康スポーツセンター管理運営経費	57,705,080	国庫支出金 一般財源	6,770,000 50,935,080	利用者の健康増進を図るため、指定管理者制度による管理運営を行った。 また、光熱水費等の高騰により施設の運営に多大な影響を受けている指定管理者に対し支援金を交付した。 ・利用者数　延べ 92,528人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
大里広域市町村圏組合負担事業	1,667,209,078	諸収入 一般財源	394,906,473 1,272,302,605	大里広域市町村圏組合（2市1町で構成）における清掃事業（可燃物・不燃物処理・長寿命化施設整備・新施設整備）に対する経費を負担した。
合併処理浄化槽維持管理費補助事業	43,708,000	県支出金 一般財源	13,197,000 30,511,000	公共用水域の水質保全を図るため、10人槽以下の居住用合併処理浄化槽を適正に維持管理する浄化槽管理者に対して、人槽に応じて補助金を交付した。 ・補助件数　2,766件
塵芥収集業務経費	407,157,002	一般財源	407,157,002	市民の生活から発生する多量のごみを、公衆衛生や生活環境の保全上支障が生じないよう市民に適正な排出を促し、これを収集し、熊谷衛生センター、江南清掃センター及び大里広域クリーンセンター、一般廃棄物最終処分場に運搬した。 また、高齢者、障害者宅を戸別訪問しごみを収集するハートフル収集や、大型家具等を自宅玄関先まで回収に伺う有料リクエスト収集を行った。
ごみ減量対策事業	5,303,465	諸収入 一般財源	73,480 5,229,985	ミックスペーパー及び生ごみの再資源化業務委託により、リサイクルを推進した。 また、生ごみ処理容器等の購入者に対して費用の一部を補助した。 ・補助件数　132件
塵芥収集業務経費（繰越明許分）	11,816,100	一般財源	11,816,100	粗大ごみ収集車両が経年劣化による損傷や老朽化が著しく、高額な修繕が必要となっている状態のため買換えを行った。
汚泥再生処理センター整備事業	18,585,600	国庫支出金 一般財源	5,496,000 13,089,600	次期し尿処理施設「（仮称）汚泥再生処理センター」を整備するに当たり、既存の3つのし尿処理施設に搬入される「し尿」、「浄化槽汚泥」及び農業集落排水施設の「汚泥」の試料採取を行い、その性状分析を行った。併せて希釈水として使用予定の井戸水を採水・分析を行った。 また、施設整備予定地である第一水光園敷地について土地履歴等調査、土壌状況調査を行った。
妻沼南河原環境浄化センター管理運営経費	101,875,151	一般財源	101,875,151	し尿・浄化槽汚泥を適切に処理し、施設の効率的な運転管理と維持管理を行った。 ・年間搬入量　10,119,740ℓ うち　し尿　606,840ℓ うち　浄化槽汚泥　9,512,900ℓ

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
妻沼南河原環境浄化センター管理運営経費（繰越明許分）	2,816,000	一般財源	2,816,000	妻沼南河原環境浄化センター内主処理設備盤外デジタル指示調節計の経年劣化が進行しており、機能を維持し、安定したし尿処理を行うため、更新工事を行った。

（款）５　労働費

勤労者住宅資金貸付あっせん事業	300,051,100	諸収入 一般財源	300,000,000 51,100	勤労者福祉の向上のため、市内に居住するための住宅の新築・増改築及び宅地を購入しようとする勤労者に対し、住宅資金貸付のあっせんを行った。また、約定どおり返済している借入者に対し、利子の一部を補助した。 ・新規貸付　　4件 ・利子補助金　9件

（款）６　農林水産業費

農地利用最適化推進事業	2,304,126	一般財源	2,304,126	遊休農地を解消するため、ＪＡくまがやと連携し、担い手への貸付を希望する除草依頼者に対し、除草費用の一部を補助した。 また、ＪＡくまがやに対して、除草機器の消耗品購入費の50%、機器回送費及び事務手数料等として除草受託費用の20%を補助した。 ・除草依頼者に対するもの 補助件数 23件 解消面積 53,937㎡
産業祭事業	4,400,000	一般財源	4,400,000	市内の農・商・工業等の産業情報を紹介し、市内外の消費者に熊谷市の産業に対する理解や関心を深めることを目的とし、熊谷市産業祭実行委員会に補助した。 ・来場者数　約7万人 ・出展団体　77団体
担い手育成支援事業	19,806,133	県支出金 寄附金	18,306,133 1,500,000	就農時49歳以下の新規就農者に対して、営農開始資金を交付した。 ・新規就農総合支援事業費補助金（営農開始資金） 4,951,633円　4件 就農時49歳以下の新規就農者に対して、経営発展のための機械・施設等の導入支援として、補助金を交付した。 ・新規就農総合支援事業費補助金（経営発展支援事業） 7,144,500円　2件 人・農地プランに位置付けられた中心経営体の農業経営改善の取組に必要な農業用機械の購入に対して、補助金を交付した。 ・経営体育成支援事業費補助金 6,210,000円 2件 個人等の農業経営体が法人化する取組に対して、補助金を交付した。 ・農業経営体法人化支援事業　400,000円　4件 熊谷市担い手育成協議会が各種実施する事業費の原資となる負担金を交付した。 ・熊谷市担い手育成協議会負担金　1,100,000円

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
産地づくり対策事業	10,961,505	一般財源	10,961,505	地元農産物の消費拡大や地産地消を推進するため、「みんなで農業体験・料理教室」や「市民料理教室」を開催した。 また、市内産米の品質向上のため、水稲の種子更新に対して、補助を行った。 ・みんなで農業体験・料理教室　11回開催 ・市民料理教室　6教室開催 ・水稲種子更新補助金　10,086,492円
農業災害支援事業	103,974	一般財源	103,974	令和6年6月から9月までの高温により被害を受けた農業者に対して、次期作用の種苗及び肥料購入費の補助を行った。 ・補助件数　6件　103,974円
農産物ブランド化推進事業	5,370,000	一般財源	5,370,000	「熊谷の顔」となる農産物と農産物加工品のブランド化を推進するため、熊谷市農産物ブランド化推進協議会に対して、補助金を交付した。
元気な農業支援事業	15,879,000	一般財源	15,879,000	農業者の経営安定、発展を支援するため、農業者が購入する農業機械の経費を一部補助した。 ・認定農業者　82名　13,313,000円 ・認定新規就農者　5名　879,000円 ・年間50万円以上販売農業者　19名　1,687,000円
収入保険加入推進事業	170,000	一般財源	170,000	農業者の経営努力では避けられない、収入減少の一部を補償する収入保険の加入促進を図るため、農業者が支払った保険料の一部（上限5万円）を補助した。 ・補助件数　11件
産地生産基盤パワーアップ事業	24,800,000	県支出金	24,800,000	国庫補助金「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用し、高収益な作物・栽培体系の確立を図る事業者に必要な施設整備の経費を補助した。 ・補助件数　1件　24,800,000円
多面的機能支援事業	191,140,935	県支出金 諸収入 一般財源	141,905,232 2,468,470 46,767,233	農用地、農業用水路等の適切な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで道路及び水路の草刈りや堀さらいなどを実施する活動組織に対して、補助金を交付した。 ・活動組織数　44地区

（款）7　商工費

企業誘致推進事業	260,294,171	寄附金 諸収入 一般財源	900,000 27,283,000 232,111,171	産業の振興及び雇用の促進を図り、併せて自主財源を確保するため、企業の誘致及び市内事業所の拡大を推進し、指定事業所に対し奨励金を交付した。 ・交付事業所数　37か所

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
空き店舗活用支援事業	3,495,000	一般財源	3,495,000	地域商業の活性化と市民の暮らしやすさの向上を図るため、市内の空き店舗を利用して開業する事業者に対して、開業費用の一部を補助した。
創業支援事業	4,459,000	一般財源	4,459,000	平成27年2月に国に認定を受けた創業支援事業計画に基づき創業塾等を実施する創業支援事業者及び創業者に補助金を交付した。 ・創業支援事業者補助金　2件 ・創業者支援補助金　1件 ・創業者応援補助金　18件
中小企業融資あっせん事業	696,370,051	諸収入 一般財源	694,092,777 2,277,274	市内中小企業の振興及び経営の安定を図るため、市内金融機関の協力を得て制度融資を行った。約定どおり返済した事業者に対し、償還金の利子や信用保証料を補助した。 ・一般事業資金融資実行　48件 ・利子補助金　45件 ・保証料補助金　11件
住宅リフォーム資金補助事業	64,222,000	一般財源	64,222,000	市内経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、市民が市内の事業者に依頼して行う住宅リフォームの工事に対し、地域電子マネー「クマＰＡＹ」を交付することで工事費用の一部を補助した。 ・補助件数　920件
クマＰＡＹ発行事業	205,980,028	諸収入 一般財源	182,192,480 23,787,548	市外に流出している消費を市内に「囲い込む」ため、市内の加盟店のみで利用できる熊谷市地域電子マネー「クマＰＡＹ」を発行するとともに、補助金等の一部を「クマＰＡＹ」で交付した。
立正大学データサイエンス学部連携推進事業	535,000	一般財源	535,000	立正大学データサイエンス学部と連携して調査・分析等を実施し、本市のデータ活用の促進及び立正大学との更なる連携を図った。 ・連携事業　1件
産業団地応援事業	1,169,000	一般財源	1,169,000	良好な産業団地の形成に資する共益的事業を実施する市内の産業団地の工業会等に対し、交付金を交付した。 ・交付件数　3件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
まちなかウォーカブル推進事業	39,481,800	国庫支出金 一般財源	14,568,900 24,912,900	官民が一体となり、星川通り周辺の滞留空間の整備やグリーンスローモビリティの導入検討など、まちなかに快適に過ごすことができる空間を創出することで、居心地がよく、歩きたくなるまちづくりを推進した。
中小企業ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援事業	7,650,000	一般財源	7,650,000	市内中小企業の企業価値の向上と稼ぐ力の強化を支援するため、SDGs経営とジギョケイ（事業継続力強化計画）に取り組む中小企業に奨励金を交付した。 ・交付件数　51件
産業ＤＸ推進事業	934,000	繰入金 一般財源	362,000 572,000	公民連携で産業界のDXを推進し、スマートシティを実現するため、市内事業者のDX推進に資する事業に対して、ふるさと納税型クラウドファンディングによる寄附金を財源とした補助金を交付した。 ・交付件数　1件
クマＰＡＹ普及促進事業（繰越明許分）	693,624,767	国庫支出金 諸収入 一般財源	90,000,000 567,596,605 36,028,162	熊谷市地域電子マネー「クマＰＡＹ」の還元キャンペーンを実施し、物価高騰下における市民への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図った。
トラック運送事業者応援事業（繰越明許分）	48,300,000	国庫支出金 一般財源	30,000,000 18,300,000	原油価格高騰の影響を受けたトラック運送事業を営む事業者に対し、事業継続を支援するため交付金を交付した。 ・交付件数　116件
観光ＰＲ階段アート事業	1,181,400	一般財源	1,181,400	熊谷駅、籠原駅の階段に観光資源・スポーツチームのPRステッカーを貼付し、観光振興に寄与した。
熊谷グルメイベント実施事業	4,750,000	一般財源	4,750,000	（一社）熊谷市観光協会に対し補助を行い、令和5年度に引き続き啓発冊子作成とスタンプラリーを実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
スカイスポーツフェスタ事業	1,026,762	一般財源	1,026,762	「埼玉スカイスポーツフェスタ２０２４」開催に伴い、（一社）熊谷市観光協会に対し補助を行い、妻沼滑空場のPR、スカイスポーツの継承、発展に寄与した。
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業	71,500,000	一般財源	71,500,000	「熊谷さくら祭」、「熊谷うちわ祭」、「熊谷花火大会」等各種伝統行事等の運営費を（一社）熊谷市観光協会に補助した。
戦略的人流データ活用事業	15,678,960	国庫支出金 一般財源	6,700,980 8,977,980	携帯電話会社が保有している統計情報から、祭りやイベント等に参加している観光客の年齢・居住地等のデータを取得し、効果的な事業の実施に活用した。

（款）８　土木費

道路管理経費	34,138,180	一般財源	34,138,180	道水路の適正な管理をするため、道路台帳の修正、土地鑑定や分筆測量登記を行うための業務委託等を行った。
道路維持経費	985,275,682	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	4,921,400 3,119,455 23,531,100 3,201,000 17,300 950,485,427	道路、街路樹、駅自由通路、駅前広場等を常時良好な状態で維持するため、直営や外注により補修工事や管理委託、保守点検等を実施した。 ・直営補修　　2,218件 ・業者発注補修　　105件 ・改良工事　　30件
市役所通線立体交差維持管理経費	41,747,527	市債 一般財源	36,900,000 4,847,527	熊谷市街地の南北を結ぶ幹線市道に存在する「市役所通線立体交差」施設について、安全な通行を最優先に機能を維持・管理するため、修繕工事等を実施した。 ・市役所立体交差修繕工事
交通安全対策事業	184,305,873	交通安全対策特別交付金 一般財源	20,785,000 163,520,873	交通事故の発生防止を図るとともに円滑な道路交通の確保を推進するため、通学路の調査や自治会等からの要望及び警察からの依頼に基づき、道路照明灯等交通安全施設の設備拡充（防護柵・道路照明灯・道路反射鏡の設置等）を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
通学路交通安全対策事業	59,958,800	一般財源	59,958,800	子どもたちが安全に通行できるよう、小学校の通学路を各学校から半径約1kmの範囲で交通安全対策を実施した。 ・通学路安全対策工事　6校
ゾーン３０整備事業	15,458,300	国庫支出金 一般財源	7,700,000 7,758,300	生活道路において「最高速度30km/h規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に速度抑制実現のための物理的デバイス設置や外側線表示などの交通安全対策を実施した。 ・ゾーン30プラス整備工事（別府一丁目ほか）
道路管理経費（繰越明許分）	1,489,103	一般財源	1,489,103	市道50565号線内に存在する民地を取得した。 ・取得地積　20.39㎡
道路維持経費（繰越明許分）	5,487,600	一般財源	5,487,600	道路等を常時良好な状態で維持するため、測量・設計等を実施した。 ・法面修繕測量・修正設計業務委託
交通安全対策事業（繰越明許分）	56,562,500	一般財源	56,562,500	交通事故の発生防止を図るとともに円滑な道路交通の確保を推進するため、通学路の調査や自治会等からの要望及び警察からの依頼に基づき、道路照明灯等交通安全施設の設備拡充（道路照明灯改修）を行った。
道路整備事業	332,022,138	国庫支出金 一般財源	27,000,000 305,022,138	市民からの陳情・要望に基づく狭あいな生活道路について、拡幅改良・側溝整備等を実施した。 ・契約件数　　3件（土地のみ1件、物件有2件） ・買収面積　196.28㎡ ・工事延長　　2,030m
池上地区「道の駅」整備事業	473,789,414	一般財源	473,789,414	（仮称）道の駅「くまがや」の整備推進を図るため、PFI事業者と設計協議会を行うとともに、設計・建設モニタリング支援業務を日本工営都市空間株式会社に委託し、PFI事業者から提出を受けた設計内容のモニタリングを行い、要求水準書等に適合していることを確認した。さらに、基本設計内容に関する説明会を市議会議員及び市民に対して実施した。 また、土地改良事業の換地処分による非農用地の取得、盛土造成工事などを実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
池上地区「道の駅」関連道路整備事業	44,028,007	国庫支出金 一般財源	13,802,000 30,226,007	池上地区で整備を計画している（仮称）道の駅「くまがや」のアクセス道路として計画をしている道路で、国道17号バイパスから市道107号線までの整備に係る物件調査及び用地買収を実施した。 ・契約件数　11件（土地のみ9件、物件有2件） ・買収面積　3,012.71㎡
通学路整備事業	20,497,910	国庫支出金 市債 一般財源	10,542,000 9,100,000 855,910	久保島地区で通学路になっている市道40435号線と市道40436号線について、児童・生徒の安全確保のための歩道整備に係る用地買収、物件補償及び改良工事を実施した。 ・契約件数　9件（土地のみ2件、物件有7件） ・買収面積　41.68㎡ ・工事延長　181m
秩父鉄道大麻生Ｎｏ．９踏切交通安全対策事業	107,542,160	国庫支出金 市債 一般財源	41,474,000 62,700,000 3,368,160	秩父鉄道大麻生№9踏切を拡幅し、市道70489号線の影響区間を整備し、大麻生№8踏切の廃止を実施した。 ・工事延長　90m ・踏切拡幅　4m→6m
（仮称）万吉村岡線道路改良事業	6,325,000	一般財源	6,325,000	吉岡小学校から、東松山、大里方面をつなぐ交通量の多い主要な市道であるが、歩道がなく危険な状況であるため、整備のための測量業務を実施した。 ・測量延長　610m
星川通線道路改良事業	2,987,600	市債 一般財源	2,800,000 187,600	主要地方道熊谷停車場線との交差点での混雑を緩和するために、星川広場のスペースを活用し、右折レーンを設置するための改良工事を実施した。 ・工事延長　30m
道路整備事業（繰越明許分）	116,555,320	一般財源	116,555,320	市民からの陳情・要望に基づく狭あいな生活道路について、令和5年度からの繰越事業として、7件の道路整備工事・道路改良工事を実施した。 ・工事延長　1,814m
市道９０００７号線道路改良事業（繰越明許分）	152,796,082	国庫支出金 市債 一般財源	39,581,000 94,800,000 18,415,082	市道90096号線の延伸区間の約1,400ｍを整備するため、令和5年度からの繰越事業として、改良工事を実施した。 ・工事延長　1,400m

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
池上地区「道の駅」関連道路整備事業（繰越明許分）	7,047,899	一般財源	7,047,899	池上地区で整備を計画している（仮称）道の駅「くまがや」のアクセス道路の整備をするため、令和5年度からの繰越事業として、用地買収を実施した。 ・契約件数　2件（土地のみ2件、物件有0件） ・買収面積　754.63㎡
通学路整備事業（繰越明許分）	1,474,032	一般財源	1,474,032	久保島地区で通学路になっている市道40435号線と市道40436号線の歩道整備をするために、令和5年度の繰越事業として、用地買収、物件補償を実施した。 ・契約件数　2件（土地のみ1件、物件有1件） ・買収面積　31.96㎡
橋りょう整備事業	236,018,200	国庫支出金 一般財源	85,206,000 150,812,200	橋梁長寿命化修繕計画、横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、点検、修繕設計、修繕工事を実施した。 ・修繕設計　3橋　うち歩道橋1橋 ・補修工事　8橋 ・修繕工事　2橋　うち歩道橋1橋 ・点検　214橋
橋りょう点検ＤＸ化事業	10,780,000	一般財源	10,780,000	道路法の5年に一度の橋梁点検義務において、DX化を図ることを目的に、3Dモデル等による点検の実証実験を行った。 ・橋りょう点検DX化実証実験業務委託
橋りょう整備事業（繰越明許分）	12,910,700	一般財源	12,910,700	橋梁長寿命化修繕計画、横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、点検、保守業務の委託を実施した。 ・玉井跨線橋橋りょう点検業務委託 ・玉井跨線橋橋りょう点検に伴う鉄道施設の保安業務委託
かわまちづくり計画策定事業	10,864,062	一般財源	10,864,062	河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指し、社会実験及び計画書の作成をした。
かわまちづくり計画策定事業（繰越明許分）	7,286,400	一般財源	7,286,400	令和5年度からの繰越事業として、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指し、ヒアリング等を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
準用河川維持管理経費	64,456,336	使用料及び手数料 市債 一般財源	188,190 28,500,000 35,768,146	新奈良川の未舗装区間の管理道を舗装し、堤防天端の強化を図った。また、新星川及び新奈良川の適切な機能維持管理のため浚渫を実施した。
排水機場維持管理経費	144,357,520	分担金及び負担金 使用料及び手数料 諸収入 一般財源	1,096,087 4,070 20,182,809 123,074,554	台風やゲリラ豪雨等による洪水被害や冠水被害を防ぐため、各排水機場の維持管理や運転操作を業務委託により行った。
新星川改修事業	116,704,892	国庫支出金 一般財源	33,000,000 83,704,892	準用河川新星川改修工事の進捗を図るため、物件調査及び支障物件物件補償等を実施した。
排水路等維持管理経費	131,641,488	分担金及び負担金 一般財源	1,639,693 130,001,795	自治会からの陳情・要望に基づく排水路等整備工事や、排水路施設の維持管理のため、修繕、除草、清掃等の業務委託を実施した。 ・排水路整備工事　5件 ・測量業務委託　上之ほか4か所
排水機場維持管理経費（繰越明許分）	21,800,000	一般財源	21,800,000	令和5年度からの繰越事業として、旧福川排水機場の更新工事を実施した。
新星川改修事業（繰越明許分）	145,661,338	一般財源	145,661,338	準用河川新星川改修工事の進捗を図るため、物件調査及び支障物件物件補償等を実施した。
排水路等維持管理経費（繰越明許分）	39,268,000	一般財源	39,268,000	令和5年度からの繰越事業として、自治会等からの陳情・要望に基づく排水路等整備工事を実施した。 ・排水路整備工事　4件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
ソシオ流通センター駅周辺整備事業	5,487,900	一般財源	5,487,900	ソシオ流通センター駅周辺地区の整備の推進を図るため、市及び県の都市計画審議会を経て、市街化区域への編入及び土地区画整理事業の認可を取得した。また、事業計画書を変更するための修正を実施した。
都市空間情報デジタル基盤構築事業	19,112,460	国庫支出金 一般財源	9,556,020 9,556,440	令和5年度から取り組む3D都市モデルについて、一層の利活用を促進するため、ユースケース実装に必要なシステム開発をするとともに、市民や高校生向けのワークショップ等を開催した。
熊谷駅南口周辺再整備促進事業	11,000,000	一般財源	11,000,000	熊谷駅南口周辺の再整備を促進するため、建築プランのイメージパース図の作成や事業手法の検討を行うとともに、交通事業者との意見交換会や市街地再開発事業の勉強会を開催した。
籠原駅南口線道路改良事業	48,039,774	市債 一般財源	44,800,000 3,239,774	籠原駅南口と県道深谷東松山線までの未整備区間約820mを整備するため、改良工事を実施した。 ・工事延長　250m　（※県道部右折帯整備）
都市公園複合遊具更新事業	56,334,300	国庫支出金 一般財源	19,650,000 36,684,300	令和2年度からの継続事業として、6つの公園において複合遊具の更新工事を行った。 ・妻沼東父沼公園、めぬま中央公園、別府第１公園、妻沼西第１公園、雀宮第１公園、広瀬川原公園
熊谷運動公園子供広場整備事業	199,378,300	諸収入 市債 一般財源	14,292,000 175,800,000 9,286,300	熊谷運動公園子供広場を子どもたちの水遊び場としてリニューアルするため、ウォーターカーテンのあるじゃぶじゃぶ池を整備した。 また、にぎわいの創出を図るため、市民プール跡地にスケートボード場を整備した。
熊谷運動公園管理運営経費	251,163,380	国庫支出金 一般財源	4,090,000 247,073,380	各施設を良好に保ちながら、利用者に快適なサービスを提供するため、指定管理により熊谷運動公園の管理運営を行った（令和4年度から5年間の指定管理期間）。 熊谷運動公園内で野球場スタンド防水工事、屋内プール給水ポンプ更新工事及び取水井ポンプ更新工事を実施した。 また、光熱費が高騰し公園指定管理施設の運営に影響を及ぼしていることから、今後安定した施設運営を行っていくため指定管理者に支援金を交付した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
別府沼公園・妻沼運動公園等管理運営経費	116,571,200	国庫支出金 一般財源	3,621,000 112,950,200	各施設を良好に保ちながら、利用者に快適なサービスを提供するため指定管理により、別府沼公園・妻沼運動公園等の管理運営を行った（令和4年度から5年間の指定管理期間）。利根川総合運動公園葛和田サッカー場において排水路整備と仮設トイレの更新を行った。 また、光熱費が高騰し公園指定管理施設の運営に影響を及ぼしていることから、今後安定した施設運営を行っていくため指定管理者に支援金を交付した。
江南総合公園管理運営経費	14,103,000	国庫支出金 一般財源	16,000 14,087,000	各施設を良好に保ちながら、利用者に快適なサービスを提供するため指定管理により、江南総合公園の管理運営を行った（令和3年度から5年間の指定管理期間）。 また、光熱費が高騰し公園指定管理施設の運営に影響を及ぼしていることから、今後安定した施設運営を行っていくため指定管理者に支援金を交付した。
熊谷運動公園管理運営経費（繰越明許分）	345,400	一般財源	345,400	屋外プールを撤去した際に発生した照明器具に高濃度のPCBが含まれていたため処分した。
市営住宅維持管理経費	99,350,059	使用料及び手数料	99,350,059	市営住宅の適正な維持管理のため、管理代行業務委託を行った。また、建築物等の点検業務委託を行い、必要に応じて補修工事を行った。
市営住宅維持管理経費（繰越明許分）	17,160,000	一般財源	17,160,000	令和5年度からの繰越事業として、市営中妻住宅駐車場整備工事を行った。

（款）9　消防費

消防設備充実事業	159,991,285	市債 一般財源	36,600,000 123,391,285	消防力の充実、強化を図るため、消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車等を計画的に更新した。 ・更新車両等 消防ポンプ自動車CD-I型　1台 高規格救急自動車　2台 高度救命処置用資機材等　2組
消防水利整備事業	72,236,134	市債 一般財源	18,300,000 53,936,134	既存消防水利の維持管理及び改修等を行うとともに、大規模災害にも有効な消防水利の確保のため、耐震性防火水槽1基を別府沼公園に新設した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
消防本部庁舎大規模修繕事業	487,265,900	市債 一般財源	452,000,000 35,265,900	熊谷市個別施設計画に基づき、消防行政の中心的な役割を担う消防本部・熊谷消防署庁舎の大規模修繕工事を実施した。
高機能消防指令センター設備更新事業	230,989,000	分担金及び負担金 市債 一般財源	73,611,890 147,400,000 9,977,110	熊谷市・行田市消防指令センターにおける消防通信指令業務の円滑な運営を維持するため、高機能消防指令センター設備のうち、耐用年数を迎える設備を更新し、システム機能の維持を図った。
消防団設備充実事業	44,805,992	市債 一般財源	21,600,000 23,205,992	消防力の充実、強化を図るため、消防団車両を計画的に更新した。 ・更新車両　石原分団車　1台 吉岡分団車　1台
消防団設備充実事業（繰越明許分）	22,116,933	市債 一般財源	10,700,000 11,416,933	災害現場での交通事故により、自走不能となった消防団車両を更新した。 ・更新車両　妻沼分団車　1台
中央分団・団本部小隊車庫建築事業（繰越明許費）	47,418,000	市債 一般財源	23,500,000 23,918,000	熊谷市個別施設計画に基づき、中央分団・団本部小隊車庫を建築し、消防団の活動環境及び消防体制の充実を図った。
防災のまちづくり事業	26,571,032	県支出金 一般財源	173,000 26,398,032	防災体制の充実を図るため、熊谷市地域防災計画に基づき、アルファ米・災害用トイレセット等の食料・生活必需品の備蓄更新を行ったほか、防災士や自主防災組織リーダーを対象に避難所開設・運営研修を実施した。 また、地域防災力向上のため自主防災組織の活動を支援した。 ・防災訓練実施事業補助金　63件 ・資機材整備事業補助金　10件 ・地区防災計画策定補助金　1件
ＩＰ無線機整備事業	2,306,700	一般財源	2,306,700	アナログ方式で運用している移動系防災行政無線の代替えとして、無線局免許や無線従事者資格が不要であり、画像共有機能などの利便性に優れた、IP無線機（タブレット型1台、スマートフォン型13台）を導入した。

（款）１０　教育費

英語教育推進事業	133,874,393	一般財源	133,874,393	外国語教育及び外国語活動の充実と国際理解教育の推進のため、外国語指導助手23人が計画的に市内小中学校を訪問し、日本人教師とともにチーム・ティーチングで外国語指導を行った。 全中学生を対象に、タブレット端末を活用した「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能測定ができる英語テスト「ＧＴＥＣ（ジーテック）」を実施した。 教科書の学びを実生活に可能な限り近づけた取組として、1人1台端末を活用した英会話活動を実践し、外国語学習への関心・意欲を向上させた。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
学力向上対策推進事業	3,178,346	寄付金 一般財源	100,000 3,078,346	きめ細かな、個に応じた指導の充実のため、「学校教育支援者」による地域の教育力を活用した授業支援を実施した。 また、熊谷市独自の学力向上テキストを作成し、学力の底上げを図った。
学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業	2,463,715	県支出金 一般財源	1,608,000 855,715	学力の底上げを図るため、市内小中学生を対象に、各学校において放課後等を利用して、教員経験者や大学生を指導者とする補充学習を実施した。 ・受講者数　小学校　延べ 13,529人 中学校　延べ 4,745人 ・実施回数　小学校 517回 中学校 353回
学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業	4,048,850	県支出金 一般財源	2,696,000 1,352,850	
特別支援教育推進事業	2,924,000	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,462,000 731,000 731,000	特別教育推進事業として、小・中学校及び幼稚園こども園等へ臨床心理士を派遣し、巡回相談や知能検査を実施した。 ・臨床心理士等の巡回 幼稚園(こども園含む) 17回 小学校 37回 中学校 17回 その他 9回 ・臨床心理士等の知能検査実施 178回
小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業	244,297,024	国庫支出金 一般財源	3,960,000 240,337,024	ICT機器の効果的な活用により、全ての子どもたちの学習機会を保障できる環境を実現するため、児童生徒に対し1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内通信ネットワークを整備した。 さらに、教員の授業支援や機器の故障等に対応するため、ICT支援員を配置した。
校外方式水泳授業導入事業	35,831,640	一般財源	35,831,640	児童生徒数の減少に対応した学校施設の適正化を図る中、水泳授業の校外方式を導入した。 専門家の指導による児童生徒の体力を伸ばすための水泳授業時間を確保し、天候に左右されない計画的な学校運営を進めた。 ・導入年度 令和3年度　熊谷東小、成田小 令和4年度　籠原小、三尻小 令和5年度　大麻生小、新堀小、玉井小、佐谷田小、（成田星宮小） 令和6年度　桜木小、中条小
要保護及び準要保護児童就学援助事業	83,646,778	国庫支出金 一般財源	82,000 83,564,778	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えることにより、義務教育の円滑な実施を図った。 ・支給人数：1,135名

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
小学校校舎大規模改造事業	24,591,435	一般財源	24,591,435	今後改修予定の熊谷西小学校及び三尻小学校について、外壁改修工事、屋上防水工事等に係る調査設計を行った。
小学校トイレ整備事業	14,817,000	一般財源	14,817,000	教育環境の向上を図るため、別府小学校及び吉見小学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事に係る設計を行った。
小学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	934,285,000	国庫支出金 市債 一般財源	222,822,000 675,900,000 35,563,000	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、玉井小学校及び籠原小学校について、老朽化した校舎の改修を行った。
小学校トイレ整備事業（繰越明許分）	200,418,900	国庫支出金 市債 一般財源	41,426,000 151,000,000 7,992,900	教育環境の向上を図るため、新堀小学校及び妻沼南小学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
要保護及び準要保護生徒就学援助事業	83,500,105	国庫支出金 一般財源	307,000 83,193,105	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えることにより、義務教育の円滑な実施を図った。 ・支給人数：793名
中学校校舎大規模改造事業	16,063,861	一般財源	16,063,861	今後改修予定の玉井中学校について、外壁改修工事、屋上防水工事等に係る調査設計を行った。
中学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	474,386,000	国庫支出金 市債 一般財源	101,018,000 354,700,000 18,668,000	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、別府中学校について、老朽化した校舎の改修を行った。
中学校トイレ整備事業（繰越明許分）	498,847,800	国庫支出金 市債 一般財源	67,948,000 379,500,000 51,399,800	教育環境の向上を図るため、大麻生中学校、大幡中学校及び江南中学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
公民館修繕等推進事業	133,894,475	市債 一般財源	125,400,000 8,494,475	生涯学習の推進と地域コミュニティの拠点施設である公民館の有効活用を図るため、肥塚公民館大規模改修工事を実施した。また、奈良公民館の機能移転に伴い備品等の運搬業務を実施した。
「斎藤実盛と妻沼聖天山」マンガ制作事業	2,673,341	一般財源	2,673,341	市民の郷土愛を育み、多くの方に熊谷の歴史や文化を周知するため、埼玉県で唯一の国宝建造物「歓喜院聖天堂」を有する「妻沼聖天山」と、その開基で熊谷ゆかりの偉人である「斎藤実盛」について、親しみやすいマンガ形式のブックレットを制作した。市内の小・中学生全員に無償配布を行うとともに、一般向けに有償頒布を行った。 ・印刷部数　16,000冊
図書館郷土資料デジタル化推進事業	3,299,560	一般財源	3,299,560	貴重な郷土資料の劣化を抑制して適切な保存を図り、後世に継承するため、当館が所蔵する古地図及び絵図（計10点）及び寄贈を受けた写真フィルム（計23,976コマ）についてデジタルデータの作成等を行うとともに、前者のうち閲覧頻度の高い2点について、複製（レプリカ）の作製を行った。
展示品レプリカ作製事業	2,643,321	一般財源	2,643,321	広く市民に熊谷の文化・歴史をPRし、郷土への関心を促すとともに、熊谷の歴史を全国発信するため、郷土熊谷に関連する国指定重要文化財「埴輪　短甲の武人」（熊谷市上中条出土、東京国立博物館所蔵）の、博物館施設等で展示するための高レベルのレプリカを作製した。
文化創造館等維持管理経費	318,923,910	使用料及び手数料 国庫支出金 一般財源	1,230,168 3,230,000 314,463,742	熊谷文化創造館、大里生涯学習センター及び江南総合文化会館の管理運営を、指定管理者である公益財団法人熊谷市文化振興財団に委託した。 熊谷文化創造館の会議棟空調設備改修工事、江南総合文化会館の冷温水発生機改修工事を行った。 また、光熱水費の高騰により影響を受けている指定管理者に対し、運営支援金を交付した。 ・自主事業入場者数　15,852人
スポーツ・文化村維持管理経費	96,810,660	使用料及び手数料 国庫支出金 諸収入 一般財源	14,112 5,157,000 528,000 91,111,548	幅広い世代の市民が生涯にわたってスポーツや文化活動に親しむことができる生涯学習センターの維持管理を行った。 指定管理者制度により、管理運営を民間業者に委託した。 光熱水費の高騰により影響を受けている指定管理者に対し、運営支援金を交付した。 ・利用者数：212,101人 ・宿泊者数：4,553人
学校給食費第三子以降無償化事業	40,599,047	一般財源	40,599,047	小学生から高校生までの子どもを3人以上養育する保護者に、第三子以降の児童生徒に係る給食費を全額補助した。第三子以降の児童生徒が私立小中学校等に在籍している場合は、居住地区の熊谷市立小中学校の給食費を上限に補助した。 ・対象児童生徒　850名

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
新熊谷学校給食センター整備事業	18,752,500	一般財源	18,752,500	新熊谷学校給食センターのPFI事業者の選定に向けた公募資料の作成、現熊谷学校給食センターの解体のためのアスベスト含有調査、水路付替えのための現況測量等を実施した。
新熊谷学校給食センター整備事業（繰越明許分）	80,579,748	一般財源	80,579,748	新熊谷学校給食センター整備用地を取得した。 ・取得面積　9153.07㎡ ・筆数　12筆
学校給食費負担軽減支援事業（繰越明許分）	98,619,798	国庫支出金 一般財源	89,768,000 8,851,798	食材価格の高騰が止まらないことから令和5年度から2年連続で給食費を改定したが、保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年度改定分を公費負担し、保護者負担額を据え置いた。